

この伝統を、超える未来を。



KANSAI UNIVERSITY

平成26年度 事業報告書



学校法人 関西大学



学校法人関西大学
理事長 池内 啓三

はじめに

学校法人関西大学では、13の学部、15の大学院研究科(3専門職大学院を含む)及び留学生別科を擁する大学と、幼稚園から高等学校までの8つの併設校を設置しています。加えて、平成27(2015)年4月からは、連合教職大学院(大阪教育大学大学院連合教職実践研究科)に参画しています。

平成26(2014)年度も、私どもはこれら設置学校における教育研究の充実をはじめとしたさまざまな事業を展開しましたが、なかでも、長年の懸案事項であり、どう活用するか試行錯誤を繰り返してきた「天六キャンパス」の売却と、大阪梅田の中心部における新たな事業展開は、大きな決断でありました。

その背景には、少子高齢化の進行や社会環境の変化に対する危機感があります。わが国の18歳人口は、平成30(2018)年からの10年間で約15万人も減少することが見込まれています。また、急速なグローバル化、ICT化の進展をはじめとするダイナミックな変化は、わが国の教育の在り方にも計り知れないインパクトを与えます。

関西大学は、平成28(2016)年に創立130周年の佳節を迎えますが、その先も社会からの要請に応え、有為な人材を育成し、発展を続けるためには、財務基盤の安定が何より重要であります。今後も、単年度の経常的収支の確保に重点を置いた学校経営を行い、恒常的な財政の健全性を高めてまいる所存であります。なお、平成27(2015)会計年度から適用される「学校法人会計基準」の改正目的を踏まえ、本法人では減価償却の計算方法を変更し、今日的な取り扱いに改めることとしました。

学校法人関西大学の平成26(2014)年度の事業をお読み取りいただき、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



contents

I 法人の概要

02

- 1 建学の精神・教育理念
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

08

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 学園を取り巻くサポーターの活動
- 8 東日本大震災への対応
- 9 創立130周年記念事業
- 10 管理運営

III 財務の概要

34

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

44

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 科研費の応募・内定状況の推移
- 6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移
- 7 特許



I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神

関西大学は、わが国が法治国家としての体制を整えつつあった明治19(1886)年11月4日、関西初の法律学校(関西法律学校)として開校しました。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すためさまざまな法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でありました。そこで、自由民権運動の活動家吉田一士が、大阪在勤の若き司法官に教育機関創設を働きかけ、大阪控訴院長児島惟謙の指導と協力のもと、「近代国家の構成員として必要な法知識の涵養と普及」を目的として、関西法律学校を開校しました。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年「正義を権力より護れ」と言い表された建学の精神のもとに展開されるようになり、今日にいたるまで、本学は一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んできました。

教育理念

大正11(1922)年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育理念として、「学理と実際との調和」、「国際的精神の涵養」、「外国語学習の必要」、「体育の奨励」を4本柱とした「学の実化(じつげ)」というスローガンをうち立て、その後、この理念は本学の学是として定着し、現在にいたるまで本学の教育を推進するうえでの礎となっています。近年ではこの学是をもとにした、新たなスローガン『知』の世紀をリードし、新しい「公共」を創造する力漲る21世紀型総合学園^{みなぎ}を提唱し、長期ビジョン「KU Vision 2008-2017」を策定しました。この長期ビジョンを具現化するため、長期行動計画として8つの分野①「教育改革(大学・大学院)」、②「併設校の教育改革」、③「研究改革(産学官・知財連携を含む)」、④「学生支援改革」、⑤「大学入試改革」、⑥「社会連携・生涯学習改革」、⑦「国際化」、⑧「組織・運営基盤の構築」を定め、「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」を目指すべき方向性として、さまざまな教育的側面から『考動力』あふれる人材の育成に取り組んでいます。



創立者の群像

2 沿革

明治19(1886)年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	平成 6(1994)年	「総合情報学部」を設置
明治38(1905)年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	平成16(2004)年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
大正11(1922)年	大学令による関西大学として認可	平成18(2006)年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行政
昭和 4(1929)年	大学院(旧制)を設置	平成19(2007)年	「政策創造学部」を設置
昭和22(1947)年	「第一中学校」を開校		「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
昭和23(1948)年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	平成20(2008)年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校 「心理学研究科」を設置
昭和25(1950)年	新制大学院を設置	平成21(2009)年	「外国語学部」を設置
昭和26(1951)年	「幼稚園」を開園	平成22(2010)年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置
昭和33(1958)年	「工学部」を設置		「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
昭和42(1967)年	「社会学部」を設置	平成25(2013)年	第一高等学校・第一中学校 創立100周年記念式典を挙行政
昭和61(1986)年	関西大学創立100周年記念式典を挙行政		

3 設置する学校・大学院・学部等

(平成26年度)

■ 関西大学

大学院	研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	専攻
大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 商学専攻 後期課程 商学専攻 会計学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	前期課程 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻 後期課程 心理学専攻 専門職学位課程 心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)
	社会安全研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	防災・減災専攻
	東アジア文化研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	文化交渉学専攻
	ガバナンス研究科	修士課程	ガバナンス専攻
	人間健康研究科	修士課程	人間健康専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(会計専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	学部	学科
学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 メディア専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科 国際アジア法政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

留学生別科	
図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター
国際部	日本・EU研究センター(ベルギー) 海外オフィス(上海・バンコク・台湾・北京) 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター
学生相談・支援センター	

研究所等	研究所等	センター
研究所等	経済・政治研究所	戦略研究総合センター 医工業連携研究センター 地域再生センター
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 関西大学 第一高等学校
- 関西大学 北陽高等学校
- 関西大学 高等部
- 関西大学 幼稚園

- 関西大学 第一中学校
- 関西大学 北陽中学校
- 関西大学 中等部

- 関西大学 初等部

4 役員・評議員 (平成27年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	池内 啓三						
学長・理事	楠見 晴重						
常務理事	永田眞三郎						
常任理事	岡田 弘行	木谷 晋市	五藤 勝三	寺内俊太郎	吉田 栄司		
理事	小澤 守	川北 文雄	河田 惠昭	北田 伸治	葛原 力三	葛村 和正	
	小寺 一矢	小松陽一郎	佐藤 弘一	佐藤 茂雄	芝井 敬司	杉本 貴志	
	角 和夫	隅谷 哲三	多川 則男	竹内 理	東郷 洋	西村 嘉郎	
	橋本 定樹	藤田 高夫	藤本 清高	舟場 拓司	山縣 平蔵	山田 拓幸	
	吉田 宗弘	良永 康平	吉原 健二				
監事	石井 國男	植田 芳光	小坂裕次郎	萩尾 千里			

理事定数:36名(現員数35名)

監事定数: 4名(現員数 4名)

(2) 評議員

議長	栗原 宏武						
副議長	燈田 進						
評議員	青木 永光	井口 俊博	池内 啓三	今西 康人	芋縄 隆史	岩崎 圭祐	
	宇恵 勝也	大谷 啓二	大坪 文雄	大東 恭治	岡内 紀雄	沖中 栄子	
	奥 和義	奥 純	小幡 齐	檜原 正澄	加藤 拓	加藤 安宏	
	川北 文雄	川崎 亨	川畑 一成	北川 俊治	北嶋 弘一	紀和 隆	
	葛村 和正	黒津 忠夫	小坂 圭一	小谷 寛子	小寺 一矢	小林 明生	
	小松陽一郎	紺木 久彌	近藤 康雄	齋藤 富雄	佐藤 弘一	塩田貴美代	
	重田 勝紀	柴 健次	柴橋 圭介	清水喜久子	白木 成光	隅谷 哲三	
	関 眞佐子	祖父江洋二郎	竹内 理	竹内 洋	田中 明文	田中 敦夫	
	田中 義昭	田中 義信	田淵 宏政	玉置 栄一	土橋 良一	寺内俊太郎	
	中井 邦夫	永尾 俊一	中川 憲治	中田 行重	中本已知夫	南部 靖之	
	仁井ひろみ	西村 弘	西村 嘉郎	西村 吉輝	野田 順弘	野理 韶二	
	長谷川喜衛	林 紀美代	藤原 誠	古淵 孝仁	別處 了一	増地 英一	
	松口 正	松永 明	三浦 敏弘	水本 徹	三木 允子	三ツ石悦久	
	三宅 孝典	宮崎 一也	宮本 勝浩	女川 隆	森 茂実	矢野 秀利	
	山田 庸男	山田 拓幸	山本 絹子	横山 博行	吉田 栄司	吉田 衛	
	吉野伊佐男	渡邊 泰之					

定数:95名(現員数94名)

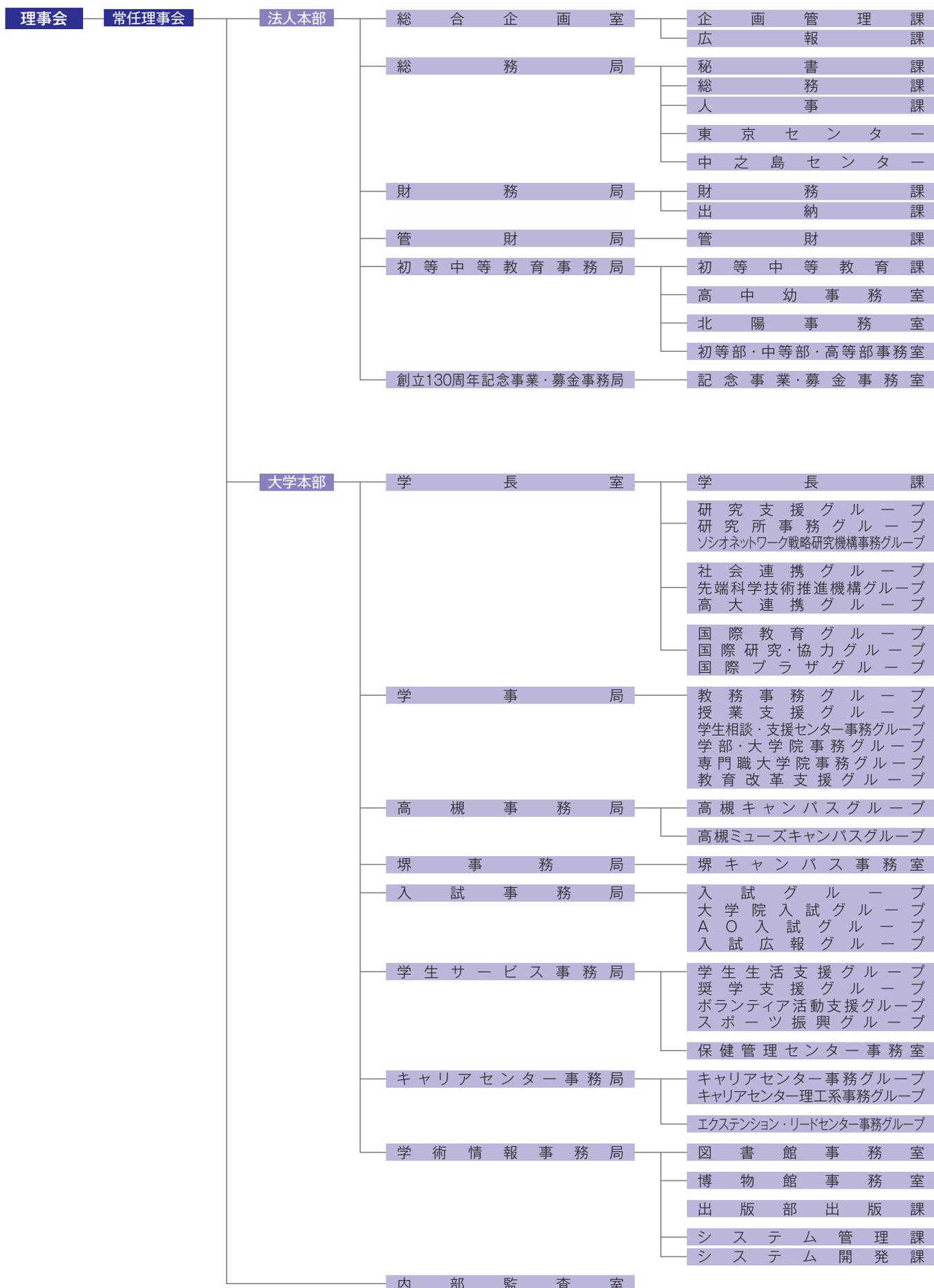
(3) 相談役・顧問

ア 相談役 現員数: 1名

イ 顧問 現員数:10名

5 事務組織

(平成26年度)



6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、平成20(2008)年7月に公表した「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、平成21(2009)年10月に長期行動計画を策定しました。

平成24(2012)年度、計画策定5年目を迎えたことから中間見直し(進捗確認)を行い、その結果を踏まえ長期行動計画の改訂に取り組んでいましたが、平成25(2013)年5月に長期行動計画の改訂版を完成させ、公表するに至りました。前期5年間の振り返り、今後の社会情勢の変化等も勘案して後期5年間の計画を更新することで、PDCAサイクルを確立させています。

この改訂版に基づき、後期5年間の長期行動計画とそれをさらに具体化した中期行動計画を推進し、個性のかつ特色ある教育研究活動を展開しています。

なお、中期行動計画については、毎年度ローリング方式により内容を更新し、単年度の事業計画とリンクさせて運用しています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したものの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したものの。

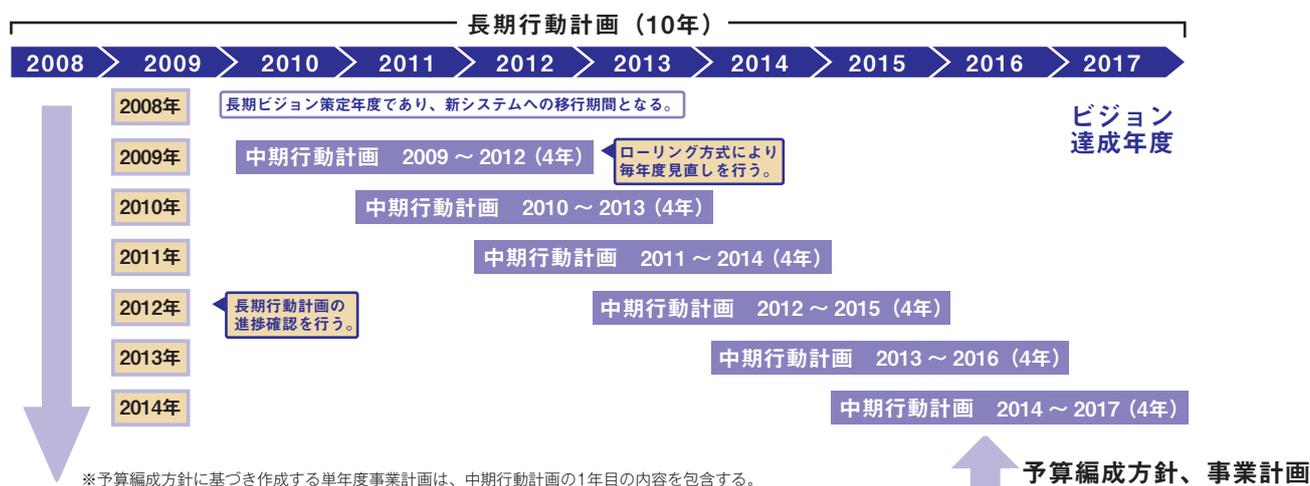
教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)(※1)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である平成29(2017)年度までの期間において、4力年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年ごとに進捗状況報告を行うこととする。

(※1)平成27(2015)年度以降については、原則として平成29(2017)年度までの期間(1~3年間)で計画を策定する。

中長期行動計画の実行の流れ



平成26(2014)年度版中期行動計画の進捗状況について

平成26(2014)年度版として126件の行動計画を策定し、年度末に理事会でその進捗状況が報告されました。結果(※2)の内訳は、

- ①完了(終了):32件 ②完了(継続予定):83件 ③遅延(継続予定):8件 ④再編:0件
⑤中止:3件

となっています。

なお、平成27(2015)年度版中期行動計画については、本法人のウェブサイトに掲載しています。

(※2)①完了(終了) :今年度で計画どおり終了するもの。

②完了(継続予定) :計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したものの。

③遅延(継続予定) :計画遅延のため次年度以降に延期するもの。

④再編 :計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直すもの。

⑤中止 :計画内容を全面的に見直し、計画を中止し完全に取り止めるもの。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

(1) 教育力の一層の向上に向けた取り組み

● 大学院人間健康研究科の開設

平成26(2014)年4月の大学院人間健康研究科(修士課程)の開設を記念して、産経新聞社との共催で6月に「スポーツフォーラム2014」を開催しました。当日は、女性スポーツ選手の活躍と可能性をテーマに、サッカークリニックやフォーラムを行い、約200人が参加しました。修士課程完成年度後の平成28(2016)年4月に、博士課程後期課程を設置する予定です。

● 大学院ガバナンス研究科博士課程後期課程の設置届出

ガバナンス研究科は、既設の修士課程が目的に掲げる「政策学を主たる基盤として高度公共人材を育成し、それによって国内並びに国際社会における、よりよきガバナンスの実現を目指すこと」の趣旨を継承し、「より高度な専門性を身につけた高度公共人材の育成」を目指す博士課程後期課程を平成27(2015)年4月に開設するための設置届出を行いました。

後期課程では、政治学・行政学、経済学・経営学等を中心とする専門分野の有機的な連関を考慮して、研究課題に対して関連科目を体系的に履修できるカリキュラムを編成するとともに、複数教員による組織的な研究指導を行います。

● 連合教職大学院の設置認可

大阪教育大学を基幹大学とし、本学及び近畿大学を参加大学とする「連合教職大学院」を、平成27(2015)年4月から大阪教育大学内に設置するための設置認可申請を行いました。

この教職大学院は、大阪の教育力を結集し、教育現場に求められる人材を育成するための専門的かつ実践的な教員養成機関です。入学定員は、現職教員15名、学部学生15名の計30名で、学校マネジメント、教育実践コーディネート、教育実践力開発の3コースが設定されています。

なお、入学に関して、本学には4名の連合参加大学推薦枠が与えられます。

● 教学ガバナンスの強化(学校教育法改正に伴う学内規程の整備、助手・副手の廃止)

大学が教育研究機関としての機能を最大限に発揮すべく、学長のリーダーシップのもとで戦略的な大学運営ができるガバナンス体制の構築を目的として、学校教育法が一部改正され、平成27(2015)年4月から施行されることになりました。

法改正の趣旨は、大学の組織及び運営体制を整備するため、学長を補佐する体制を強化するとともに、教授会の役割を明確化することです。この法改正を受けて、学内関連規程について総点検・見直しを実施し、学則改正等の必要な措置を講じました。また、助手・副手を廃止するなど教員組織に係る今日的な整備も行いました。

● JMOOCにおける講座配信を開始

米国を中心に急拡大した大学講義のインターネット無料配信サービス(MOOC、大規模オープンオンライン講座)の日本版として誕生したJMOOCにおける開設当初の講座として、東京大学(歴史学)、京都大学(日本中世史)、大阪大学(統計学・データ分析)、早稲田大学(政治過程論)、慶応義塾大学(コンピュータサイエンス)などとともに、本学から



JMOOCウェブ画面

からは化学生命工学部がコンテンツ(化学生命工学が作る未来)を提供しました。MOOCは今後、全く新たな社会基盤として発展を遂げる可能性があるため、その推移を見極めながら、第2、第3のコンテンツを提供していきたいと考えています。

● 外国語科目「英語」教育の充実

グローバル化に十分対応可能な英語力を育成することを目的として、外国語科目「英語」の大幅なリニューアルを行い、平成27(2015)年度入学生からを対象とした「技能統合型」カリキュラムを構築しました。

「技能統合型」英語カリキュラムは、言語運用能力を構成する4技能(Listening、Speaking、Reading、Writing)をバランスよく伸ばすことを目的としており、1年次は基礎、2年次は上級として、英語力を積み上げていきます。入学時にプレースメントテストを実施して、習熟度別クラス編成を行い、個々の能力に応じたきめ細かな英語教育を展開します。

● 社会人学び直しプログラム「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」の開設

文部科学省の委託事業として「海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム」が採択されました(平成26(2014)～平成28(2016)年度の3年間)。本プログラムは、ASEAN等に進出する企業で、「考動力」あふれる高度なリーダーを養成することを目的としています。平成26(2014)年度から順次科目を開講し、7社22名の社会人が受講しました。

平成27(2015)年度も随時科目を開講し、平成28(2016)年度秋学期には、本学梅田キャンパス(平成28(2016)年9月開設予定)及び東京センターを拠点として全科目を開講します。合計120時間以上の授業を履修した受講生には、本学で初めての試みとなる「履修証明書」を発行する予定です。



海外子会社の経営を担う人材を養成する大学院教育プログラム

● 津田塾大学との連携事業「ライティング/キャリア支援」の展開

平成24(2012)年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、3年目を迎えた本事業は、ライティング支援を積極的に活用する授業が年々増加し、ライティングラボでの個別指導と連動させることで、学生の主体的な学びや能力の向上など、さまざまな成果を上げています。また、高槻キャンパスにもライティングラボを開設するなど支援体制をさらに拡大しました。その結果、本学での個別指導の延べ利用件数は850件余りで、平成24(2012)年度の2倍以上に増加しており、ライティング支援の意義と効果が学生と教員に着実に浸透してきたことを示しています。

● 授業外学習を促進する学習環境の全学展開

平成25(2013)年4月、他者とともに主体的に考え、積極的に行動する「考動力」あふれる人材育成を目指し、凜風館1階に開設された「コラボレーションコモンズ」は、2年目を迎え利用者も増えています。なかでも、グループ学習などで活用されるノートPCの貸出件数やホワイトボードの利用件数が、平成25(2013)年度比約2倍となっており、学習環境として活発に利用されているといえます。また今後、ラーニング・コモンズの整備・充実を図り、「コラボレーションコモンズ」の全学的指針を策定するため、関西大学コモンズ委員会を設置しました。

● TA(ティーチングアシスタント)・LA(ラーニングアシスタント)制度の充実

TA・LA制度は、平成25(2013)年度から本格的に運用を開始し、2年目を迎えました。制度を活用した授業数が、平成25(2013)年度と比較して約1割程度増加しており、これはアクティブ・ラーニング型授業を行う教員が増加したことを示しています。TA・LAを活用した授業の受講生に対して行った授業評価アンケートにおいて、「学習意欲が高まった」との回答も見られました。今後はTA・LA活用報告書を点検し、優れた活用事例を検証することで、さらなる制度の充実を図ります。

● 全学的な入学前教育プログラムの検証と改善

これまで各学部が独自に行っていた入学前教育プログラムを検証し、全学的な見地から「教育の質保証」を企図した新たな入学前教育プログラムを開発し、平成27(2015)年度入学生を対象に導入することを決めました。

新しいプログラムでは、各学部が教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を踏まえ、導入する科目(英語・数学・国語)を選択することで、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)に対応したプログラムを提供します。また、すべての科目にA・B・Cの3つのレベルを設けており、受講者は、習熟度に応じて学習に取り組むことができるよう工夫しました。

● アクティブ・ラーニングの推進による人材育成と学修成果の可視化に向けた指標づくりの検討

平成26(2014)年度の文部科学省「大学教育再生加速プログラム」に、21世紀を生き抜く考動人<Lifelong Active Learner>育成を目的とした取り組みが採択されました。本取り組みでは、汎用的技能や批判的思考力などの育成に必要な意思決定学習や環境適応学習の機会を設けるべく、交渉学及びクリティカルシンキングを主題とした科目開設の準備や、考動力及びリーダーシップを育成するためのワークショップを開催しました。また、学修成果の可視化に向けて、考動力を評価するための成果指標の開発を検討し、学修行動調査及び到達度調査の実施方法も検討しました。

● 教学IRの推進に向けた検討の開始

平成26(2014)年度から、教育推進部長のもとに教学IRプロジェクトが立ち上がりました。本学の教育の質的向上を図ることを主たる目的とし、教学上の計画立案や意思決定などに資するデータの組織的な収集・分析・活用を行います。他大学の事例を調査し、教学IRを推進するための組織作りを行い、データの取り扱いに関するガイドライン策定を検討しました。また、これまで自己点検・評価委員会が実施してきた新入生調査を引き継ぎ、教育・学修支援機能を強化するよう学生調査の在り方を見直し、平成27(2015)年度入学生を対象とした入学時調査において、学生の学修行動に関する設問を追加しました。

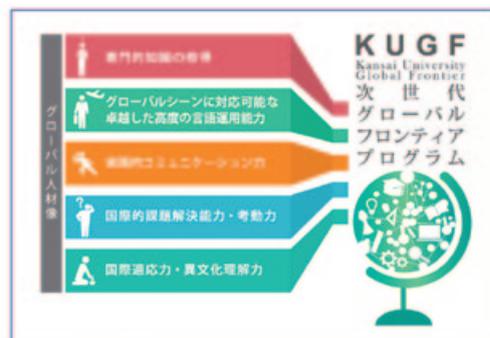
(2) 多彩な国際化事業の推進

● 「関西大学国際化戦略2014-2023 TRIPLE I 構想」の策定

平成26(2014)年7月、本学の新たな国際化構想として「関西大学国際化戦略2014-2023 TRIPLE I 構想」を策定しました。また、この構想を積極的に推進するため、学長をリーダーとし、常務理事、副学長、併設学校長、各部長等を構成員とする「国際化戦略実行委員会」が発足しました。さらに、平成27(2015)年1月には、構想の具体化に向け、同委員会のもとに6つの部会を置き、学内の関係部局が連携して国際化に関する各事業の企画・立案・運営方法等について協議、情報交換を行う体制を整えました。

● 「KUGFプログラム」と「国際協力サービスラーニングプログラム」の展開

国際化教育プログラムとして、「KUGF(Kansai University Global Frontier)プログラム」及び「国際協力サービスラーニングプログラム」を平成26(2014)年度から開設し、それぞれ「共通教養科目」として設置しました。「KUGFプログラム」では、5つのモジュールと異文化対応能力を練達する「国際教養科目群」を設け、その中で英語による講義を42科目開講しました。「国際協力サービスラーニングプログラム」では、「実践科目群」の中に「国際協力サービスラーニング」科目を設置し、講義と実習による「理論」と「実践」が連環した「国際貢献型体験学習」を実施しています。



● 南千里地区における国際化事業の展開

開設3年目を迎えた留学生別科(日本語・日本文化教育プログラム進学コース)は、春学期に13カ国・地域から86名、秋学期は13カ国・地域から128名の留学生を受け入れました。進学に関しては、2学部、9研究科との間で特別入学制度を実施するなど本学を主な進学先に、希望者の進学率100%を達成しています。また、学部、大学院とは科目等履修制度や本学学生による日本語授業ボランティア等を通して連携を密にしています。

南千里地区で実施している短期語学研修コースは、平成26(2014)年度から2～3週間のプログラムとし、7月に26名、2月に30名を受入れ、平成25(2013)年度比2倍以上の参加がありました。さらに上記2コース以外にも千里山キャンパスでは語学留学コースと学習支援コースを展開しています。

南千里地区2つの国際寮の10月現在の稼働率は、南千里国際プラザ留学生寮(佐竹台)が94.9%、南千里国際学生寮(津雲台)は90.0%に達し、本学学生によるレジデント・アシスタントとの交流や地域住民とのイベントをも通じ、設立コンセプトの「共に学ぶ異文化交流」を実現し、本学のグローバル人材の育成に寄与しています。

(3) 多彩な学びの展開

● 文学部における新方式入学試験の導入

文学部では、平成27(2015)年度入学試験(全学部日程)から、従来の配点(英語200点、国語150点、選択科目100点)方式に加え、3教科各150点満点、合計450点満点の3教科型【同一配点方式】を導入しました。この新方式入学試験により、文学部を志望する新たな受験者層が開拓され、より多彩な学生が集まることを期待しています。なお、平成27(2015)年度入学試験において、文学部の全学部日程における志願者数は、前年度に比べ15.7%増の3,398名となりました。

● 大学院文学研究科、外国語教育学研究科、東アジア文化研究科と嶺南大学校大学院東アジア文化学科との学位取得に関する協定の締結

大学院文学研究科、外国語教育学研究科及び東アジア文化研究科は、嶺南大学校大学院東アジア文化学科との間で平成27(2015)年度からDD(ダブル・ディグリー)プログラムを導入することについて合意に至り、平成27(2015)年2月、学位取得に関する協定を締結しました。このプログラムにより、本学大学院の各研究科博士課程前期課程の学生が2学期間、嶺南大学校大学院に留学し、所定の単位を修得することにより、本学大学院修了時に、関西大学大学院修士(文学、外国語教育学または文化交渉学)と嶺南大学校大学院修士(東アジア学)の2つの学位を取得できるようになります。

● 外国語学部における北京外国語大学とのダブル・ディグリープログラムの開始

外国語学部では、2年次に1年間の海外留学(スタディー・アブロード・プログラム)を必修としていますが、平成26(2014)年度から留学先の1つである北京外国語大学中国語言文学学院との間でDD(ダブル・ディグリー)プログラムを開始しました。このプログラムは、スタディー・アブロードを修了した学生が、さらに1学期間、北京外国語大学で学び、必要な単位を修得することによって、卒業時に関西大学学士(外国語学)及び北京外国語大学学士(文学)の2つの学位が取得できる制度です。

● 政策創造学部の専修名称変更

政策創造学部では、平成25(2013)年4月の国際アジア法政策学科設置により2学科制になったことを踏まえ、各学科・専修の特色をより一層明確化することを目的として、平成27(2015)年度入学生から政策学科「国際・アジア専修」を「国際政治経済専修」に名称変更することを決めました。

「国際政治経済専修」では、国際的なダイナミクスを認識、分析し、国際社会、NGO、さらには世界の各地域・社会で、異文化理解能力を備え、協力・共生の関係を実践的に築き上げうる人材を育成します。とりわけ、政治、経済、さらには地域協力・統合に関わるテーマを重点的に学ぶものです。

● 理工学研究科の専攻名称変更及び英語基準コースの拡充

専攻の教育・研究内容をよりの確に表現するために、平成26(2014)年4月から理工学研究科博士課程前期課程の専攻名称に、分野(学科)構成が同じである学部名称を用いることにしました。

また、平成26(2014)年度から博士課程前期課程に設置した英語による講義のみで修了可能な「英語基準コース」についても、海外協定校出身者を対象とした推薦入試を平成27(2015)年度から実施することとし、本格運用の先駆けとして、平成26(2014)年度秋学期にはドイツ・ギーゼン大学からの交換留学生を受け入れて、英語による講義を複数科目実施し、所定の単位を付与しました。

(4) 法科大学院再生に向けての取り組み

法科大学院再生に向けては、平成24(2012)年8月に常任理事会のもとに設置された「法科大学院再生会議」が全15回にわたる議論を重ね、それらに基づく成果の最終報告書が平成27(2015)年3月にまとめられ、同月開催の理事会に報告されました。

正課授業については、平成25(2013)年度に「法科大学院教育改革ワーキング・グループ」によって策定した「教材ガイドライン」に基づき、各科目の担任者が見直しを行いました。平成27(2015)年度に向けて同ガイドラインに基づき各教材の検証作業

を行い、さらなる改善を図ります。また、正課外授業では、平成25(2013)年度に導入したアカデミック・アドバイザーによるメンター制の効果を上げるため、法科大学院教員との意見交換会(合計6回)を実施し、学生指導上の情報共有を行いました。

入試事項としては、入試実施回数を4回(平成25(2013)年度までは3回)に増やし、加えて、受験検定料を見直し、志願者の拡大を図るとともに、合格者への入学前指導として入学直前の3月に憲法・民法・民事訴訟法・刑法・刑事訴訟法の集中講義を実施しました。

また、「法科大学院再生会議」のもとに設置された「事務所設置・就業支援プロジェクト」の検討結果を踏まえて、本学が開設を支援した「弁護士法人あしのは法律事務所」が11月に梅田サテライト・オフィスに隣接して開設され、法科大学院からの委託事業として正課科目「リーガルクリニック」の運営、「エクスターンシップ」の受入れ、併設校への法教育の提供、修了生への就職支援、法曹有資格者へのリカレント教育等の実施が予定されています。さらに就職支援の強化として、インターンシップ、企業との交流会等の実施に加え、法科大学院在学学生及び修了生を主に担当する相談員を配置しました。

上記のほか、「学習奨励金」の導入に伴う経済的負担の軽減、「女性専用自習室」の運用開始による女性学生の学習環境の改善等、学生が勉強に専念することができる環境を整えました。

文部科学省の「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しのさらなる強化について」に対しては、法科大学院公的支援見直し加算プログラムに7つの取り組みを申請し、「質の高いエクスターンシップ先の開拓」が採用されました。



弁護士法人あしのは法律事務所

(5) 会計専門職大学院におけるインターンシップ科目の設置

会計専門職大学院では、学生が監査法人及び企業の現場において専門分野における高度な知識・スキルに触れながら実務能力を高めることにより、適切な職業観と明確な目的意識を持てるようになることを目的として、インターンシップ科目を設置しています。平成26(2014)年度からインターンシップ科目を正課授業とし、修了要件に含めるよう学則改正を行いました。監査法人及び企業インターンシップを合わせて15名が履修し、事前・事後授業に加え、5日から2週間の各社での実習を行い、授業で得た知識が実際の業務でどのように活かされているかを知る貴重な機会を得ました。

(6) 臨床心理専門職大学院の附置施設「梅田カウンセリングルーム」の開設

平成26(2014)年11月に梅田サテライト・オフィスに「梅田カウンセリングルーム」を新たに開設し、従来の千里山キャンパスのカウンセリングルームと併せて「心理臨床センター」として臨床実習環境の充実を図りました。「梅田カウンセリングルーム」では、従来の来談型のカウンセリングサービスだけでなく、梅田に立地する特性を活かし、企業その他組織への産業メンタルヘルスやストレス・マネジメント、市民への啓発などの総合的な心理臨床サービスを展開します。また、法的な内容を含む相談の場合には、弁護士法人あしのは法律事務所と連携し、一般市民や企業からの相談に対してワンストップ・サービスを提供します。



梅田カウンセリングルーム

2 研究事業

(1) 研究水準の高度化と外部資金獲得に向けた取り組み

● 高度な専門性を有するURA支援体制のさらなる推進

本学では、平成24(2012)年度から、研究者とともに研究活動の企画・分析・マネジメント、研究成果の活用促進、研究広報支援等を行い、研究活動の活性化や研究推進体制の強化等を支える人材を、URA (University Research Administrator) として戦略的に配置しています。

平成26(2014)年度は、主に2つの文理融合プロジェクトをURA支援体制により展開しました。ひとつ目は、浪速・大阪の文化・芸術資源を最新のIT技術を援用しながら高精細デジタル化、CG化を行い、鑑賞機会の創生を契機として、地域文化の再評価と地域への愛着の醸成を目指すプロジェクトです。企業、自治体、法人など多様な団体と連携し、産学官連携による地域活性化の新たな基盤形成を全面的にサポートしました。2つ目は、平成25(2013)年度に引き続き、商学部と化学生命工学部による「イノベーション対話プログラム」を実施しました。本学の技術シーズを用いた学生の商品アイデアとビジネスプランを企業関係者等に提案し、複数のアイデアが商品化に結びつくなど、新しいアプローチによる事業化への取り組みを本格化させました。このほか、内閣府「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」の研究開発機関に選定されたほか、シニアURAがURAの全国シンポジウムにおいて私大セッションオーガナイザーを務め、積極的に情報発信を行うなど、URA支援体制を軸に産学官連携・研究力強化に向けた多面的かつ戦略的な活動を展開しています。

● 先端科学技術推進機構創設50周年記念事業の実施

先端科学技術推進機構は、母体の工業技術研究所から数えて、平成26(2014)年に設立50周年を迎えました。

第19回先端科学技術シンポジウムを記念事業と位置付け、「先端科学技術推進機構50周年、これからの技術と産学官連携」と題し、開催しました。シンポジウムでは、独立行政法人科学技術振興機構理事長による「科学技術イノベーションの実現を目指してーコトを興す研究開発ー」をテーマとした特別講演を実施しました。また、これまでの研究活動や行事などを掲載した機関誌(工技研ニュース、先端機構ニュース)をとりまとめたDVDを作成・配付し、歴史を振り返りました。



第19回先端科学技術シンポジウム

第19回先端科学技術シンポジウムを記念事業と位置付け、「先端科学技術推進機構50周年、これからの技術と産学官連携」と題し、開催しました。シンポジウムでは、独立行政法人科学技術振興機構理事長による「科学技術イノベーションの実現を目指してーコトを興す研究開発ー」をテーマとした特別講演を実施しました。また、これまでの研究活動や行事などを掲載した機関誌(工技研ニュース、先端機構ニュース)をとりまとめたDVDを作成・配付し、歴史を振り返りました。

(2) 卓越した教育研究拠点の形成促進

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受けた13のプロジェクトが先端研究を推進

文部科学省による私学助成の重点施策「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」は、私立大学における研究基盤の形成を国が戦略的に支援する大型研究プロジェクトです。装置施設・設備の整備に加え、最長5年間にわたる研究費とPD/RA等若手研究者の雇用経費に対する総合的な補助が行われます。本学はこれまでに21件が採択されており、全私学中、常に第1位の実績を誇っています。

特に近年、文部科学省による採択率40%を割り込む厳しい選考が行われる中、本学の健闘ぶりは目を見張るものがあると評されています。

激戦を勝ち抜き平成26(2014)年度には新たにソシオネットワーク戦略研究機構を申請母体とするプロジェクトが2件採択され、今後の成果が大いに期待されています。

■ 平成26(2014)年度に展開中の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクト

研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
H22-H26	文学研究科・博物館	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
	社会学研究科	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
	先端科学技術推進機構	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
	先端科学技術推進機構	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出
H23-H27	東西学術研究所	アジア文化研究センター	東アジア文化資料のアーカイヴズ構築と活用の研究拠点
	先端科学技術推進機構	地域再生センター	集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究
H24-H28	先端科学技術推進機構	希薄水環境技術開発ユニット	希薄水溶液中の有価物・有害物質の分離を通じた水環境技術開発拠点の形成
H25-H29	文学研究科・理工学研究科	国際文化財・文化研究センター	国際的な文化財活用方法の総合的研究
	先端科学技術推進機構	ホログラフィ技術ユニット	コンピュータホログラフィ技術を中心とした超大規模データ処理指向コミュニケーション
	先端科学技術推進機構	地域密着型バイオリファイナリーユニット	地域資源の高度利用を図るバイオリファイナリーの基盤形成とその実用化
	先端科学技術推進機構	ゲノム・エピゲノム研究ユニット	次世代ベンチトップ型シーケンサーによるゲノム・エピゲノム解析に基づく統合的健康生命研究
H26-H30	ソシオネットワーク戦略研究機構	データサイエンス研究センター	ビジネスにおけるデータサイエンスの深化を目指す総合的研究拠点の形成
	ソシオネットワーク戦略研究機構	経済実験センター	高齢者の意思決定支援制度を構築する開放型経済実験拠点の形成

(注1)区分はいずれも研究拠点を形成する拠点として採択を受けたもの。

(注2)母体組織は平成27(2015)年3月31日現在の名称で表記。

(3) 創立130周年に向けた2つの研究センターの開設準備

● イノベーション創生センター(仮称)

創立130周年記念事業として、最先端の研究装置・設備群を擁する日本有数の産学官連携・共同研究拠点となる「イノベーション創生センター(仮称)」を平成28(2016)年度に設置します。

本センターは、理工学系の先端研究に加え、社会科学系も含めたイノベーション創出拠点で、インキュベーション機能、ベンチャー促進機能等も備え、さらに産学官連携を強化し、「研究ハブ大学」を目指します。

現在、「関西大学イノベーション創生センター設置プロジェクト」において、運営体制の構築など具体的事項を検討しています。

● なにわ大阪研究センター(仮称)

「なにわ大阪」をキーワードに、人文、社会、情報、防災、理工学等の各分野を統合した「総合科学」の観点から、永続的な研究拠点として「なにわ大阪研究センター(仮称)」を平成28(2016)年度に設置します。平成26(2014)年度は開設に向けて、研究推進・社会連携担当副学長のもとに設置準備プロジェクトを設置し、組織・センター構想・研究部門・運営体制等を検討しました。また、「創立130周年記念特別研究費」を創設し、研究費の取扱要領を制定するとともに、平成26(2014)年度研究費の公募・審査を実施し、3件の課題が採択されました。平成27(2015)年度研究費についても、年度初めからの研究開始に向けて、12月に公募を開始し、3月に審査を実施し、4件の課題が採択されました。

3 開かれた大学事業

(1) 社会連携部の活動

● 産学官連携センター、知財センター及び地域連携センターの活動

産学官連携センターにおいては、コーディネーターと協働して、企業等との受託共同研究に繋ぐための活動を展開するとともに、受託共同研究費等の機関管理担当が、研究支援グループと連携して、学内の各種研究費の支出ルールについて、適正な執行管理における課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを継続して行いました。また、グランフロント大阪をはじめ、各種展示会で研究成果のアピールに努めました。

知財センターにおいては、研究成果の適正な権利化を図るため、特許の出願維持管理業務に加え、引き続き知財インターンシップ(学内・学外)に係る取り組みを行いました。また、弁護士会・弁理士会・会計士会との連携による学生向けセミナーや、弁理士による特許検索セミナーを開催するなど学生の知財マインドの向上に努めました。

地域連携センターでは、「関西大学おおさか文化セミナー」を30年以上にわたり実施するなど、多くの市民向けセミナーを開催しました。平成26(2014)年度は、地域社会との連携活動を取りまとめて発信するべく「地域連携事例集」を発行し、教育・研究活動成果をアピールしました。



グランフロント大阪における研究成果の展示

● 第34回「地方の時代」映像祭2014を開催

関西大学を会場として8年目の開催となる、地方・地域を素材テーマとする映像祭を開催しました。平成26(2014)年度の企画では副題に「未来を拓く！地域の力」を附して、11月に贈賞式・記念講演(東洋文化研究者 アレックス・カー氏)・シンポジウム(テーマ「私たちが見た日本社会・地域・メディア」)を行い、その後、受賞作品・ノミネート作品の上映会を行いました。各種イベントへの参加者数は、延べ3,089人で、関連イベントとして10月に千里山キャンパスにおいて報道に関するシンポジウムを開催し、11月末には東京センターにおいてグランプリ受賞作品を語る会を開催しました。

● 学校インターンシップや各種セミナー・WEB講座など幅広い高大連携の展開

高大連携センターでは、高校生等が大学の教育・研究に触れ、教育内容への理解を深める機会を提供するため、各種高大連携セミナーを実施しました。また、インターネット上で関西大学の講義を気軽に体験できるWEB版模擬講義を配信し、平成26(2014)年度は新たに実験を交えた理工系学部による特別講義を加えて充実させました。なお、現職の教員対象の「教職員対象研修講座」や小中学生を対象とした「サイエンスセミナー」等も実施したほか、学校インターンシップでは、177名の学生が97の学校・園で研修を行いました。



法廷教室を利用して行われた法学部セミナー

(2) 各キャンパスにおける地域連携

高槻キャンパスのアイスアリーナでは高槻市民を対象に、アイススケート教室をはじめ、「関西大学フィギュアスケートエキシビション」、小・中学校の校外学習活動などを実施し、延べ約4,700名の市民が参加しました。

高槻ミュージズキャンパスでも、地域の方々にキャンパスを身近に感じてもらうため、11月に恒例となった「高槻ミュージズキャンパス開放デー」を実施し、約1,100名の高槻市民等が参加しました。当日は、映画上映、模擬店に加え、本学の中・高等部と大学吹奏楽部のジョイントコンサート等を行いました。また、今回は、地域連携を一層発展すべく、地元自治会である古曽部地域コミュニティの方々と共に炊き出し訓練を実施し、地域共助を改めて意識する機会となりました。さらに、キャンパス開設当初からの課題であった高槻市民に対する施設開放について、学部の完成年度を迎えたことから、ようやく高槻市と覚書を締結し、平成27(2015)年5月から供用を開始する予定としています。

堺キャンパスでは、大学と地域による双方向の新しい地域連携を目指し、堺市との地域連携事業として、高齢者、子育て世代、学生・生徒・児童などさまざまな世代を対象に、スポーツ・福祉・ユーマアの3分野において講座・講演、セミナーやスポーツ教室、ワークショップなどを実施しました。また、6月には「Departure～堺の堺による堺のためのキャンパス祭～」をテーマに堺キャンパス祭を開催して市民との交流を深め、10月には全キャンパス合同の防災訓練と合わせて、地域住民や近隣幼稚園も参加する堺キャンパス防災訓練を実施し、地域の安全・安心に貢献しました。

(3) 博物館記念展示の開催

博物館では、平成26(2014)年度企画展として「関西大学名品万華鏡 館選イチョシ！」を4月1日から5月18日まで開催しました。これは関西大学図書館創設100周年と関西大学博物館開設20周年を記念して実施した、初めての連携企画展です。従来、一般に公開されることの少なかった貴重な資料を数多く展示し、会期中に来られた5,500人あまりの入館者からは好評の声を数多く聞くことができました。また、次項に記すとおり、館内で年史特別展を併催したこともあり、年間入館者数としては過去最高の2万人以上を記録しました。

(4) 年史特別展の開催

年史編纂室では、関西大学の過去、現在に関わるテーマで企画展示を行っています。平成26(2014)年度は、「世界を魅せたトップスケーター 高橋大輔選手 織田信成選手 町田樹選手 栄光の軌跡」展(5月17日から8月4日)と、「勇気と感動をありがとう！ 高橋大輔さん」展(12月1日から1月17日)の2特別展を開催しました。

これらの展示には、全国から多数の熱心なフィギュアスケートファンが詰めかけ、関西大学の存在や活動を広くPRすることとなりました。



特別展の展示品に見入る来館者

(5) 「特定非営利活動法人関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ」の設立認証

本学は、従来から地域住民を対象にスポーツ教室及び文化イベントをはじめとする各種事業などの地域貢献活動を実施してきました。本学がスポーツ、文化・学術活動などで培った技能を地域と連携して社会に還元し、教育・研究機関として「地域社会の活性化」に貢献するには、自立的で継続的な活動を行うことが不可欠と考え、本学創立130周年記念事業として「特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ(通称:関西大学カイザーズクラブ)」の設立認証を申請しました。

設立当初は、既存事業として進行中の「サッカースクール」及び「アイスホッケースクール」から事業をはじめ、将来は新規スポーツ・文化スクールを興していく計画です。

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

(1) キャンパス内における異文化理解・共修環境の整備

キャンパス内の国際化を目的に、留学生と日本人学生がさまざまな交流を通じてお互いの文化の違いを理解し、共に学び合える環境整備を学生と一体となって行っています。具体的には、留学生や日本人学生がそれぞれの母語を教え合う外国語会話交流会、国際部学生スタッフやKUブリッジ、留学生会が中心となって企画する交流イベントなどがあります。参加者は年々増加しており平成26(2014)年度は延べ約5,000名規模となりました。また、最先端の取り組みを行っている早稲田大学と連携し、合同研修、講演会などを定期的に行いながら独自のキャンパス国際化に努めています。

(2) 学生相談及び障がい学生支援業務の展開

学生相談・支援センターは、「どこに相談したらいいのかわからない」という学生の相談内容に応じて専門部局へのコーディネートを行う「総合相談窓口」と、「障がいのある学生に対する修学支援窓口」の2つの機

能を担っています。

障がいのある学生に対する修学支援では、障がいのある学生からの相談に応じて、学内外の関係部署と連携しながら組織的なサポートを行っています。開設2年目を迎えた平成26(2014)年度は、教務センターや心理相談室といった学内の各相談窓口及び教職員から相談を受ける機会も多くなりました。

(3)「学縁」給付奨学金制度の構築と奨学生会設立に向けての検討

創立130周年記念事業の一環として「伝統への自信 未来への考動～『学縁』を世界に広げよう」をコンセプトに、「『学縁』給付奨学金制度の構築」と「奨学生会『葦の葉倶楽部』の設立」に向けた検討を行いました。

「学縁」給付奨学金制度の構築にあたっては、奨学金本来の目的に立ち返り、学ぶ意欲はあっても経済的理由により修学が困難な学生に対し支援することに重点を置いて、“学業奨励型”から“経済支援型”の奨学金にシフトすることが大きな特徴となっています。これは、平成25(2013)年度「学生生活実態調査」の結果や、他大学の傾向を踏まえて検討した結果です。

加えて、従来の奨学金の名称(第1種給付奨学金、第2種給付奨学金等)がわかりにくいといった指摘があったため、名称変更を行います。

また、これまで毎年2,000人を超える学生が給付奨学金を受給していましたが、給付奨学生同士の交流の機会がありませんでした。

そこで、奨学金を通じて出会った師や友とのつながり、すなわち「学縁」を大切に、関西大学との連帯感・一体感を深め、一生の財産となる絆を築きあげるための場として、奨学生会「葦の葉倶楽部」を設立します。会員は、奨学金を受給した在学学生、卒業生及びその目的に賛同する個人・団体となる予定です。

(4) 体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

平成26(2014)年度も、複数の体育会クラブが全日本大会で優勝するなど活躍しましたが、なかでも拳法部、馬術部は創部初となる同大会4連覇を果たしました。

体育会団体/個人名	大会名称
拳法部	第59回全日本学生拳法選手権大会 女子団体優勝(4連覇)
拳法部/渡邊茉莉佳(文4)	第30回全日本学生拳法個人選手権大会 女子の部 優勝
射撃部	第10回日本学生選抜ライフル射撃選手権大会男子50m3姿勢120発競技 団体優勝 第61回全日本学生ライフル射撃選手権大会・第27回全日本女子学生ライフル射撃選手権大会 女子10m立射40発競技団体優勝/男子50m伏射60発競技団体優勝
自転車部/杉谷嘉紀(人4) 山下裕次朗(環都3)	第47回全日本学生室内自転車競技選手権大会サイクルサッカー競技 優勝
馬術部	第64回全日本学生賞典障害飛越競技大会 団体優勝(4連覇)
重量挙げ部	レディースカップ第6回全日本女子選抜ウエイトリフティング選手権大会 団体優勝(創部初)

また、野球部が秋季リーグ戦で19年ぶりの優勝を果たし、42年ぶりに明治神宮野球大会に出場しました。

このほか、個人種目では、空手道部の清水希容(文3)さんが第22回世界空手道選手権大会の女子個人形の部で優勝、アイススケート部の町田樹さん(文4)が2014ISUグランプリシリーズスケートアメリカで優勝するなど、世界大会、国際大会においてもめざましい活躍がありました。

体育会45クラブに対する支援策としては、①学長委嘱による顧問・副顧問、監督及びコーチ等の配置、②大学が特に強化を行う、最重点強化クラブ(アイススケート部、アイスホッケー部、アメリカンフットボール部、サッカー部、野球部、ラグビー部、陸上競技部「駅伝」)に対して、「最重点強化クラブ助成費」の支給、③遠征費用や

備品購入等を補助するクラブ強化計画費及び振興費の支給、④関西大学のフロントランナーとしての自覚を促すために、フレッシュマンキャンプ及びリーダーズキャンプの開催、⑤啓発行事の一環として、体育会学生全員を対象とした体育会研修プログラム(計7回)の開催等が挙げられます。

また、修学面に対する支援としては、SF(スポーツフロンティア)入試入学生を対象として、⑥入学初年度に「語学クラス」の開講や「文書作成能力向上講習会」等の開催、⑦成績不振者を対象とした修学支援面接(毎学期)の実施などさまざまな支援策の充実を図っています。



野球部明治神宮野球大会出場 大阪地区第1代表決定戦勝利の瞬間

(5)多様なキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の推進

● 回復した企業の採用意欲

平成26(2014)年度は、①円安に伴う輸出産業の復調、②株高による国内消費の盛り上がり等による緩やかな景気回復、③東日本大震災の復興事業に加えて、④東京オリンピック開催決定に伴う建設需要の伸び、⑤少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少などさまざまな要因により、企業の採用意欲は前年度を上回る高まりを見せました。ここ数年積極的に採用活動を行ってきた小売業や建設業、国内営業人員拡充を目指す金融・保険業といった非製造業だけでなく、長く蓄積した技術革新をもとに業績が回復した製造業も企業規模を問わず採用人数を増やしました。

このような状況から本学学生の就職率は97.3%となり、平成25(2013)年度を1.0%上回る結果となりました。

● 「キャリアセンター梅田オフィス」の開設

平成28(2016)年春の大学卒業予定者・大学院修士課程修了予定者の採用活動は、企業の採用情報等の公開が3月1日以降、企業の採用選考活動開始が8月1日以降となることから、平成27年度の学生の就職活動は、3月以降から活発に動き始め、8月～9月の夏休み期間中に採用選考のピークを迎えることが予想されています。

そこで、今回の採用選考スケジュール変更を踏まえて、千里山、高槻、高槻ミューズ、堺のすべてのキャンパスで学ぶ関大生が効率的に就職活動を行えるように、大学として力強く就職支援を展開するため、11月に「キャリアセンター梅田オフィス」を梅田サテライト・オフィスの一画に開設しました。



キャリアセンター梅田オフィス

● 大学院生(専門職大学院・後期課程修了生を含む)対象の就職支援の展開

当初志向した専門職への合格やアカデミックキャリアといった目標から方向転換する大学院生の就職活動を支援する体系的な取り組みを平成26(2014)年7月から開始しました。平成26(2014)年度は、試行的に法科大学院学生及び修了生を主な対象とした事業を展開し、専門相談員の配置やマインドセット・ガイダンス、法務専門インターンシップ、大学院生専用の企業研究会等を順次実施しました。

● グローバル人材養成に資するキャリア形成・エクステンション事業の推進

本学のグローバル化方針に基づきキャリアセンター総体としてキャリア教育を視点としたさまざまなグローバル人材養成プログラムを実施しました。特にキャリアセンターが実施する国際インターンシップでは、アメリカ(ロサンゼルス・ニューヨーク・サンフランシスコ)、カナダ(トロント)、台湾(台北)の各地に合計26名の学生を実習派遣しました。また、グローバル企業体感プログラムでは従来の中国(上海)に加えてベトナム(サイゴン)においても実施し、合計26名の学生が参加しました。

また、エクステンション・リードセンターでは、英語講座・TOEIC®テスト対策コースにおいて、フィリピン(セブ島)及びフィジー共和国といった日本とは異なる生活環境の中で、困難を乗り越えながら語学力向上を図る海外滞在型プログラムを初めて実施し、社会人1名を含む合計34名が参加しました。いずれのプログラムにおいても参加学生の大幅なスコアアップを実現しました。

● 時宜に応じたエクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、英語講座TOEIC®、TOEFL®、IELTS™、公務員、司法、会計職、SPI試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を主に千里山キャンパスで開講するとともに、高槻ミューズキャンパスにおいては、英語講座TOEIC®、公務員、簿記検定、SPI試験対策を、さらに堺キャンパスでも英語講座TOEIC®、公務員、SPI試験対策を開講するなど、延べ3,328名が受講しました。

また、受講生の各種難関資格試験合格状況は、宅地建物取引主任者12名、総合旅行業務取扱管理者4名、色彩検定1級12名など多くの合格者を出すなど、各種資格試験で全国平均合格率を上回りました。

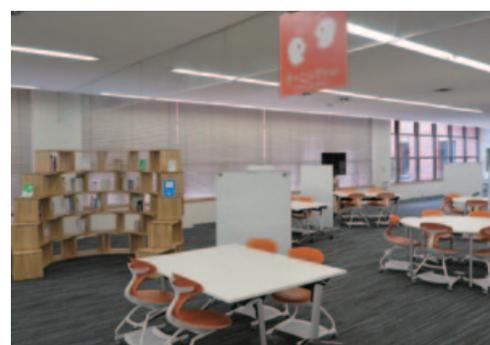
(6) 新たな図書館像の構築と記念事業の実施

● 4キャンパス図書館運営体制の始動

人間健康学部、社会安全学部の完成を受け、改めて4キャンパスに展開する図書館各館の運用状況を点検するとともに、導入後10年以上経過した外部委託各業務(閲覧等サービス業務、図書資料整理業務)の委託要件を全面的に見直し、新たな委託業者を選定しました。特に、閲覧等サービス業務を一括委託することにより、各館相互の連携(人員の配置を含む)を強化することができました。

● 総合図書館内にラーニング・コモンズ設置推進

学生の多様な学習ニーズに応えるため、冊子体資料やデジタル資料等をグループで活用し、また課題解決に向けた議論や発表の準備にも利用しうる学習支援の新たな施設として、平成27(2015)年度からの運用に向けて総合図書館1階の一部をラーニング・コモンズに改修しました。このコモンズへの改修計画は、平成26(2014)年度「私立大学等改革総合支援事業」ICT活用推進事業及び私立大学等教育研究活性化設備整備事業に採択されました。



総合図書館内のラーニング・コモンズ

● 図書館創設100周年記念事業の実施

大正3(1914)年、当時の福島学舎の一角に独立した図書館が建てられてから100年を迎えるにあたり、①同じく創立20周年を迎えた博物館との連携企画展並びに「図書館100年のあゆみ展」(18ページに詳細記載)、②国際図書館シンポジウム、③図書館創設100周年記念誌の刊行の3つの記念事業を実施しました。なお、これらは関西大学創立130周年記念事業のプレ企画として行われました。



100周年シンポジウムの様子

(7)高度情報化社会に対応するIT基盤と情報共有システムの整備

● ネットワーク基盤整備と情報共有基盤のさらなる整備・充実

導入後5年が経過した学外接続用の機器を更新し、学外接続を1Gbpsから10Gbpsへと拡張しました。また、千里山キャンパス及び高槻キャンパスでは、建屋間も10Gbpsの接続を可能とする処理能力の強化を図りました。平成24(2012)年度から3カ年計画で取り組んできた無線LAN環境(KU Wi-Fi)は、千里山キャンパス704カ所、高槻キャンパス86カ所、高槻ミュージズキャンパス22カ所、堺キャンパス44カ所及び飛鳥文化研究所、六甲山荘、高岳館、東京センターなどにアクセスポイントの整備が完了しました。これらネットワーク基盤の整備により、教育研究環境の充実を図ることができました。

情報施設の環境整備については、社会安全学部IT1教室及び会計専門職大学院のパソコン教室の情報機器を更新しました。また、教育の質向上のため、コンテンツ制作機材などの充実に努めました。

● 業務システムの仮想化対応とサービス系システムの充実

IT化推進プロジェクト(平成22(2010)年度で完了)で開発されたシステム群の基盤機器が最初の更新期を迎えており、これに対し、仮想化サーバを核とする「プライベートクラウド環境」を整備して移行を進めました。

この導入により、絶対的 성능を強化すると同時に、システムの垣根を越えたリソースの活用も可能となるほか、管理が標準化されることによって合理的な将来計画を策定・実施できる環境となりました。平成25(2013)年度の「図書館システム」に続き、平成26(2014)年度は「学事システム」、「奨学金システム」など8システムがこの環境に加わりました。

一方ソフト面では、学生のスマートフォン所持率の高まりに合わせ、既存各システムにおいてそれぞれ携帯端末対応の可能性を検討しています。平成26(2014)年度は「シラバス検索」においてこの対応を完了しました。

そのほか、各稼動システムについて現状評価を実施し、その結果、「教育支援系システム(KUeポートフォリオシステム、統合ポートフォリオシステム)」については、ニーズをさらに的確に反映すべく、新たなシステムを構築することとなりました。

5 併設校の事業

(1) 第一高等学校・第一中学校

第一高等学校・第一中学校は、ICT教育をさらに推進すべく第一高等学校・第一中学校の全教室に電子黒板を整備し、また、第一高等学校グラウンドの人工芝の全面張替を行うなど、施設・設備の充実を図りました。

第一高等学校では、平成26(2014)年度も実践的な英語能力を高め、卒業後に国際的な場で活躍できる「国際人」を育成する目的として、大阪府による「TOEFLE iBT[®]チャレンジ支援事業」に参加し、TOEFL[®]を基本とした「一高英語教育プログラム」を実施しました。27名の生徒が英語力の強化を目指して取り組み、レベルアップを図りました。また、大阪府が大阪府国際化戦略アクションプログラムの一環として行う「おおさかグローバル塾」に2名の生徒が参加しました。

第一中学校では、中学2年の宿泊研修「自然教室」として、和歌山県西牟婁郡白浜町日置川地域で、地域の家庭に宿泊し、ボランティア活動や家業体験などを行い、地域との交流を深めました。特に平成26(2014)年度は、前年度までのJR紀伊日置駅での清掃、壁画作成などの活動を受け、JR西日本の協力により臨時特急を運行していただき、無人駅である紀伊日置駅に初めて停車する「特急くろしお号」に乗って大阪に帰るといった体験ができました。

課外活動では、高等学校においては、水泳部とソフトテニス部が全国高等学校総合体育大会に出場し、アメリカンフットボール部が2年ぶりに全国大会出場を果たしました。また、高等学校ヨットジュニアチームが韓国で開催されたアジア大会に出場し、女子420級において第4位の成績を収めました。中学校においては、水泳部が全国中学校水泳競技大会に出場しました。



JR紀伊日置駅にボランティアで描いた壁画

(2) 北陽高等学校・北陽中学校

北陽高等学校では、平成25(2013)年度に「コース改編」を行い、2年が経過しました。コース改編の狙いである、生徒が「自ら考え判断する」力を培う教育をさらに推進するため、理数教育において従来行っている「サイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)」、「中高生の科学部活動振興プログラム」に加え「理数教育と英語教育とのコラボレーションプログラム」を平成26(2014)年度から実施し、理科実験を通じて実践的な英語を学ぶことで、理数教育の発展と教科間の相乗効果を図りました。また、ICT教育の環境を整備するため、各教室へのLAN敷設、情報教室のリプレイスを行うことで、パワーポイントや映像を用いた授業が恒常的に可能となりました。

北陽中学校では、開設5年目を迎え、基礎学力の定着と学習習慣を確立し、高校の学習の土台となる学力を身につけるよう、関西大学への進学を見据えた一貫性のある中高6カ年教育が展開されています。さらに、多彩な行事や併設校ならではの中大連携プログラムが行われています。原則、北陽高等学校へは、推薦で入学し、三期生は、114名が特進コース、3名が文理コースに進学することとなります。

課外活動では、高等学校において、ハンドボール部が全国高等学校ハンドボール選抜大会に、創作ダンス部が全日本チアダンス選手権に出場しました。また、個人種目においても、アイススケート部の中村優さん



創作ダンス部全日本チアダンス選手権ジャズ部門出場の様子

(高3)が全日本フィギュアスケートジュニア選手権大会で第3位、ボクシング部の丸田陽七太さん(高3)がインターハイでバンタム級準優勝、スキー部(モーグル)の渡辺大晴さん(高3)がUSフリースタイルセレクションで第3位など、めざましい活躍を見せました。

(3) 中等部・高等部

中等部では、平成26(2014)年10月に3年生全員が9日間のカナダ研修旅行に参加し、フィールドワーク・現地校での報告会、ホームステイなどを通じて、日ごろ習得した語学力・思考力・探究能力を大いに発揮しました。

また、中等部と初等部の連携活動の一環として、中等部1年生と初等部5年生が合同で総合的な学習の時間に「地球環境プロジェクト」に取り組みました。「Think globally Act locally～地球規模で考えて、身近なことから行動する～」をテーマ・ねらいとし、年間を通して活発な活動を行いました。



ドイツ短期交換留学生と高等部生との交流

高等部は、平成26年度「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業の1年目として、ドイツ、オーストラリア、台湾、シンガポールの高校生やハワイのモアナア高校との交流、各分野の専門家による講演会など、グローバル・リーダー育成のための取り組みを進めました。さらに、プロジェクト学習において、11月には高等部1年生が京都フィールドワーク(温故知新プロジェクト)を実施し、京都市内の国際的な企業や京都府海外支援課などの公的機関への訪問調査を行い、12月にはポスターセッションを開催して、その研究成果を発表しました。また、高等部の「普通科設置」(平成28(2016)年4月)及び「安全科学科廃止」(平成30(2018)年3月予定)の認可申請に対し、大阪府私立学校審議会から「認可適当」との答申が出されました。

さらに、関西大学との中大連携・高大連携の取り組みの一環として、中等部では年間11回の「中大連携進路学習」、高等部では年間10回の「高大連携学部説明会」を開催しました。

設備面では、ICT教育推進のため、パソコン等のICT機器(計424台)のリプレイスを行いました。

課外活動では、高等部アイススケート部の宮原知子さん(高2)が第83回全日本フィギュアスケート選手権大会において優勝しました。

(4) 初等部

平成26(2014)年度も、初等部教育の大きな柱である「思考力育成」、「国際理解教育」のさらなる推進を図りました。

思考力育成に関する取り組みでは、平成26(2014)年度は『思考スキルを診る』を研究主題に掲げました。毎年2月に開催している研究発表会には、全国から多数の教育関係者が集い、公開授業や授業反省会、シンポジウム等を通じて幅広い意見交換を行いました。

また、国際理解教育では、6年生のオーストラリア研修旅行をはじめ、各学年で韓国、台湾、フィリピン、インド、カンボジアなど時差の少ない国々とさまざまな交流プログラムを行い、児童は多くの異文化に触れるとともに、自国の文化を見直すことで、世界への扉を開く良い機会となりました。



第5回初等部研究発表会

このような教育を支える環境の整備充実として、パソコン等のICT機器(計208台)のリプレイスを行いました。また、高学年でiPadを個人所有とし、学校と家庭の双方で活用を図っています。

(5) 幼稚園

幼稚園では、「楽しい集い」と称した芸術体験(楽器演奏、狂言、男声合唱など)を取り入れ、園児の感性に働きかける取り組みを実践しました。

また、平成26(2014)年度は、参加者と参加曜日を固定した従来の「のぞみクラス」に加え、新たに預り保育「なないろ」を実施しました。「なないろ」は、希望者が随時利用できるクラスで、午後保育のある曜日(週4日)の16時あるいは17時まで実施し、1日平均10名の利用がありました。



園庭で遊ぶ姿

平成27(2015)年4月実施予定の「子ども・子育て支援新制度」への対応に関しては、「幼稚園問題検討プロジェクト」において議論した結果、未だ新制度の全体像が明らかでないため、平成27(2015)年度については現行の私学助成を受ける幼稚園として存続することを決定しました。今後は、一貫教育協議会のもとに「幼稚園運営専門委員会」を設置し、幼稚園の在り方について検討します。

6 キャンパスの整備状況

(1) 「天六キャンパス」の売却及び「梅田キャンパス」の取得

「天六キャンパス」は昭和4(1929)年に開設し、数多の優れた人材を送り出してきましたが、平成6(1994)年に第2部が千里山へ全面移転されてからは、十分な有効活用を果たせていませんでした。そこで、長期行動計画の施策として「サテライトキャンパスの新設や天六キャンパス等を含めた遊休地の活用策の検討」を掲げて鋭意検討を続けてきましたが、同キャンパスを売却し、大阪市北区鶴野町の土地と同地に建設される建物を新たに取得することが平成26(2014)年5月開催の理事会で承認されました。

新たな拠点の名称は「梅田キャンパス」(平成28(2016)年9月開設予定)とし、大阪中心部という地の利を活かして本学が有する知的資源を社会に還元すると同時に、天六キャンパスが長らく果たしてきた社会人教育の伝統を今日的に継承します。

(2) 「梅田サテライト・オフィス」の開設

平成26(2014)年11月、大阪市北区の梅田スクエアビルディングに、「梅田サテライト・オフィス」を開設しました。同オフィスには、広く一般の方を対象に総合的な心理臨床サービスを提供する「心理臨床センター」と、本学学生の就職活動を支援する「キャリアセンター梅田オフィス」を設置し、また、本学が開設を支援した「弁護士法人あしのは法律事務所」が、同オフィスに隣接して同時に開設されました。

これに伴い、平成27(2015)年3月末で中之島センターは閉鎖しましたが、大阪中心部における拠点機能は同オフィスが継承するとともに、本学の教育研究活動の新たな展開が始まりました。



梅田サテライト・オフィスの入る梅田スクエアビルディング

(3)「関大前駅北東側土地」の整備推進

関大前駅北東側に位置する土地については、千里山キャンパスの狭隘化解消と駅から正門にいたる通行安全確保を目的として、平成25(2013)年9月に取得しています。駅から第3学舎へといたるアクセス整備のためには、隣接する土地の取得が課題となっており、これに係る関係機関との協議が長期にわたっておりましたが、このたび隣接地の取得に係る手続きにめどがつかしました。快適なアクセス空間としての設計を進め、早ければ平成28(2016)年秋頃の開通を目指して整備を推進します。

(4)「第4学舎第2実験棟」の竣工

昭和51(1976)年に建設された第4学舎第2実験棟は、廃液処理施設が使用開始後36年を経過し老朽化が著しいため建替えを行いました。3層構造の既存建物を解体し、実験環境の整備充実を図るため、最終的に5層構造としました。具体的には、鉄骨造、地上4階地下1階、延床面積3,901.71㎡で、研究室8室、個人研究室8室、共同化学実験場2室、テクノサポートオフィスが配置されています。3階実験場には局所排気フード144台・ドラフトチャンバー7台が、また4階実験場には卓上排気フード18台・ドラフトチャンバー7台が整備されています。



第4学舎第2実験棟

(5)「第3学舎耐震改修及びリノベーション工事」の実施

昭和43(1968)年に建設された第3学舎1号館は、耐震性能が新基準に満たないため、耐震補強工事を行い、併せて教室の内装改修工事を行いました。具体的には、RC壁41箇所、鉄骨ブレース48箇所を増設しました。リノベーション工事としては、内装をリニューアルするとともに老朽化した什器(机・椅子)を更新し、旧来の講義中心の授業から少人数ゼミ形式等の多様な授業の形態に対応すべく改修を行いました。

(6)「第4学舎耐震改修及びリノベーション工事」の実施

昭和44(1969)年に建設された第4学舎2号館(研究棟)は、耐震性能が新基準に満たないため、耐震補強工事を行い、併せて研究室の内装改修工事を行いました。具体的には、RC壁37箇所、鉄骨ブレース85箇所の増設及び柱補強を28箇所行いました。リノベーション工事としては、補強工事対象となる部屋の内装及び設備をリニューアルするとともに、建物付帯設備としてエレベーター2基更新・電気幹線更新・給水ポンプ及び消火ポンプ更新を行いました。事業継続計画(BCP)の観点からガス発電機設備5台を新設し、停電時は非常電源にて電気を供給できるシステムを構築しました。

(7)「千里山キャンパス特別高圧受変電設備更新工事」の実施

昭和59(1984)年に建設された特別高圧受変電設備は、使用開始後28年を経過し耐用年数が超過する時期を迎え、トラブルや事故の危険性が増大していたため、設備の全面更新を行いました。既設特別高圧受変電設備の運転を継続したまま、代替敷地に新特別高圧受変電設備を設置し、短時間の停電切り替えによるスムーズな設備更新工事を行いました。

7 学園を取り巻くサポーターの活動

(1) 関西大学校友会

関西大学校友会は、高等学校以上の卒業生延べ43万人及び学生会員で組織され、母校と校友、また校友同士の絆が深められるよう、年6回の機関紙「関大」発行のほか、平成26(2014)年9月に「校友会Facebookページ」を開設するなど、さまざまな事業を展開しました。

主な行事として、4月にスプリングフェスティバル、5月に支部対抗ゴルフ大会、7月には全国組織代表者会議と天神祭奉拝船「関大丸」就航、そして10月には関大寄席及び校友総会を実施しました。

また、各地域支部へのアプローチも積極的に行い、平成26(2014)年度は、篠山支部と宮城支部が再建・設立されたほか、海外においてもシリコンバレー関大会、北京関大会が設立されたことにより、支部の数は国内で123支部、海外で13支部となりました。

一方、学生に対しては、学園祭やクラブ活動、学部等における事業への支援や奨学金の給付、司法試験、公認会計士試験等合格者への記念品授与、そして顕著な成績を収めた団体や個人にはその功績を表彰するなど、さまざまな取り組みを行いました。



スプリングフェスティバル

(2) 関西大学教育後援会

関西大学教育後援会は、総会・学部別教育懇談会や地方教育懇談会、父母・保護者対象の就職説明懇談会などを開催し、「大学と家庭の心のかけ橋」としての役割を担っています。

平成26(2014)年度も、セミナーハウスの管理・運営を継続して担当しながら、会報『葦』を3号発行、加えて新入生の父母・保護者向けに『関西大学ガイド』を発行しました。また、大学紹介映画の制作とともに、飛鳥文化研究所・植田記念館創設 飛鳥史学文学講座開講40周年を記念した映画『飛鳥とともに』を制作しました。

さらには、入学・卒業記念品の贈呈、教職員の研究活動等に対する助成なども行いました。

このように、大学と家庭の連絡を密にして、教育事業を援助し、併せて会員である在学生の父母・保護者相互の親睦を図るために、さまざまな事業・行事を実施しました。



教育後援会総会

(3) 第一高等学校教育後援会、第一中学校PTA

第一高等学校教育後援会及び第一中学校PTAでは、生徒が十分な教育を受け、心身の円満な発達を遂げるよう物心両面にわたる後援事業及び会員相互の研修、親睦、学校と保護者の連携を図ることを目的に諸事業を実施しました。

いずれも、総会、実行委員会及び各委員会活動はもとより、各学年懇親会、制服リサイクル販売、文化交流会(演奏会と食事会)、会報の発行、生徒の文化・スポーツ活動に対する助成、教育に関する研究・調査に対する助成等を実施しました。

(4)北陽高等学校・中学校PTA

北陽高等学校・中学校PTAでは、「教える・学ぶ・育てる―教師・生徒・保護者の願いはひとつ」を基本コンセプトに、家庭と学校の連携をより強固にするため、実行委員会及び常置委員会等を定期的で開催するとともに、文化・スポーツ活動に対する助成などさまざまな取り組みを実施しました。

平成26(2014)年度は、主催行事として教育評論家の尾木直樹氏による講演会「思春期の親子コミュニケーション法」を開催しました。募集定員500名を上回る応募があり、大盛況のうちに終了しました。また、PTA行事だけでなく、文化祭において保護者が「PTAバザー」、「おやじカフェ(模擬店)」を企画するなど、学校行事にも積極的に参加しました。

これらを含めたさまざまな活動内容については、PTA新聞で情報発信を行いました。

(5)中等部・高等部教育後援会

中等部・高等部教育後援会は、5月の総会から活動がスタートし、ウィンターウォークにおいて淀川河川敷で炊き出しを行うなど、学校行事に積極的に協力したほか、オータムセミナー(芸術鑑賞会)の費用補助や、生徒の学力向上のための学習会における講師料補助など、各種事業の支援も行いました。また、文化祭では、各家庭から提供頂いた品を販売するバザーに加えて、平成26(2014)年度は新たに制服のリサイクル販売を行い、その収益金を生徒の支援品購入費用に充てました。

このほか、日帰り研修旅行や千里山キャンパス見学会など、さまざまな保護者向け行事を企画し、活発な交流活動を展開しました。

さらに、広報誌「MUSEの風」を発行し、教職員の紹介や部活動・同好会の活動報告などを掲載し、保護者にさまざまな情報を発信することができました。

(6)初等部教育後援会

初等部教育後援会では、5月の総会、年2回の保護者懇親会のほか、もちつき大会や保護者向け講演会「ひだまり講座」、文化講座などの諸行事を開催しました。また、通学上の安全確保やマナー向上のための通学路パトロール、入試説明会での受験生保護者への個別相談対応のほか、学校主催の講演会に対する講師料補助やオリジナルグッズの販売による収益還元など、物心両面から教育活動支援を行いました。これらの活動を広報誌「The Muse Times ～心をひとつに～」にまとめ、教育後援会活動に関する情報発信を行いました。

(7)幼稚園はぐくみの会

「はぐくみの会」は保護者と幼稚園が協力しあって、より良い教育環境を作っていくことを目的としたもので、保護者によって運営されています。同会は園のさまざまな活動への協力をはじめ、会員相互の親睦を図るために、機関誌「はぐくみ」の発行(年4回)、本の貸し出し、幼稚園との共催で講演会の開催、クラブ活動(コーラス部、人形劇部)などを行いました。

8 東日本大震災への対応

被災した学生に対する支援の継続的な取り組み

平成26(2014)年度も引き続き、東日本大震災(福島第一原子力発電所事故を含む。)の被災学生に対して、授業料の減免(全額・半額)、「関西大学災害特別義援金」を原資とする修学支援助成金の給付、学生寮の入寮費及び寮費の免除による住宅支援などの経済的支援を実施しました。これまでに、経済的支援を行った被災学生及び受験生は合計80名(延べ109名)になりました。

このほか、保護者を失った震災遺児が経済的事情により本学への進学を断念することのないよう、授業料等の減免、学生寮の無償提供などの修学支援制度も設けています。

平成27(2015)年度についても、経済的支援を中心とした修学支援措置を続けてまいります。

■ 経済的支援状況(平成26(2014)年度)

区分	給付基準	該当者人数	A 修学支援助成金	B 授業料等減免	C=A+B 計	D 住宅支援
1	家屋の全壊、焼失または流出、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者で、	3人	48万円×3人 ×2学期 計2,880,000円	3人 2,992,000円 (2学期分全額)	5,872,000円	119,500円 学生国際交流館 ・秀麗寮 入寮費・寮費 1人
2	家屋の半壊など、上記に至らない被災者で、	4人	24万円×4人 ×2学期 計1,920,000円	4人 2,030,000円 (2学期分半額)	3,950,000円	
3	震災当時、福島第一原子力発電所事故による「警戒区域」「計画的避難区域」に指定された地域に居住しており、現在も避難生活をしている者で、	3人	48万円×3人 ×2学期 計2,880,000円	3人 3,759,000円 (2学期分全額)	6,639,000円	
合計		10人	7,680,000円	8,781,000円	16,461,000円	119,500円
総合計					16,580,500円	

※その他、平成27(2015)年度入学試験において総額436,000円(計4人)の入学検定料を免除した。

9 創立130周年記念事業

(1) 創立130周年記念事業・募金事務局の設置

平成26(2014)年3月開催の理事会で「関西大学創立130周年記念事業・記念募金の実行計画」が承認されたことを受け、平成26(2014)年4月、法人本部に「創立130周年記念事業・募金事務局」を設置し、記念事業及び募金活動を効率的に推進する事務組織体制を構築しました。本事務局では、記念事業・募金に係る委員会及び実行委員会の運営に関する事、記念事業・募金計画の立案・推進に関する事などのほか、恒常的募金に関する業務も担っています。併せて、130周年の特設サイトを開設し、関連イベント等を適宜紹介するなど本事務局から学内外に情報発信やインターネット募金の受付などを行っています。

(2) 創立130周年記念事業募金活動の開始と推進

「関西大学創立130周年記念事業募金」については、募金目標額を20億円(所要資金総額40億円)、募集期間を平成26(2014)年6月1日から平成29(2017)年3月末までと定め、恒常的募金と並行しながら募金活動を開始しました。個人へは同年6月に在学生のご父母、校友、教職員等を対象に「趣意書・募金のご案内」を送付し、11月にも未寄付者に再送付しました。一方、企業・法人へは、局室長を中心に校友企業や就職実績を有する企業など訪問活動を随時行っています。インターネット募金のほか税制改正に伴う寄付金の減免税措置が拡充され還付税額が従来よりも多くなったことなどを積極的にPRしていますが、個人・法人ともその反応は大変厳しく、平成27(2015)年3月末現在の募金申込状況は(6億1,720万円、達成率30.86%)となっており、今後さらに募金活動を強化していく必要があります。

(3) 記念事業計画の周知と推進

記念事業計画は、「ソフト中心のコンパクトな記念事業」とし、基本方針(①国際性、②知性と先進性、③歴史と伝統)及びコンセプト(伝統への自信、未来への考動～「学縁」を世界に広げよう～)を定めたうえで、平成26(2014)年3月に後述の概要(1～5)を発表し、併せて講演会・シンポジウムの開催など創立130周年関連一環記念事業・行事を策定しました。これらは「趣意書・募金のご案内」で周知しており、既に「図書館創設100周年記念国際シンポジウム」等の記念イベントを開催し、専用の特設サイト内でその状況を紹介しています。記念式典は平成28(2016)年11月4日に挙行の予定ですが、引き続き、今後もできる限り多くの情報を発信し、記念事業計画の周知と推進を図っていきます。

また、平成26(2014)年5月開催の理事会で天六キャンパスを売却し、大阪市北区鶴野町の土地と同地に建設される建物の取得を決定しました。この梅田キャンパスにおける事業構想の詳細は関係会議で検討中ですが、平成27(2015)年3月開催の創立130周年記念事業・募金委員会において、「梅田キャンパスの開設」を記念事業の6つ目として位置付けることを決定しました。

関西大学創立130周年記念事業の概要(項目)

- 1 千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出 ～利便性・快適性を求めたアプローチに～
- 2 「関西大学グローバルフロンティアプログラム(KUGF)」の開発・提供による
“次世代グローバルリーダー”の育成 ～国際感覚あふれるグローバル人材の育成を～
- 3 「関西大学イノベーション創生センター」の設立 ～先進的な産学官連携の共同研究拠点に～
- 4 「関西大学なにわ大阪研究センター」の設立 ～大阪文化の検証と次世代への継承として～
- 5 (1)「関西大学『学縁』給付奨学金制度」の構築と奨学生会「葦の葉倶楽部」の設立
(2)大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の課外活動「NPO法人関西大学カイザーズクラブ」の設立
(3)校友会、教育後援会、併設校等との連携による「オール関大」としての各種事業の実施
～「学縁」をキーワードに関西大学の絆を広げます～
- 6 梅田キャンパスの開設(平成28(2016)年9月予定:大阪市北区鶴野町)

(4) 恒常的募金の継続と顕彰制度の実施

恒常的募金については、「学の実化促進募金」(教育と研究活動全般をサポートする募金)及び「考勤する関大人育成募金」(奨学金など学生の経済面をサポートする募金)として継続的に募集を行っています。いずれも募金の目的・使途、募金目標額を明確に定め、在学生のご父母等を対象に趣意書を送付するなど理念に基づく募金活動を行っていますが、記念事業募金と並行して実施していることもあり、その反応は大変嬉しいものがあります。

なお、寄付者個人に記念品等を贈呈する顕彰制度が平成25(2013)年に創設されたことに伴い、平成25年4月からの累計により、金額に応じて「芳名入りカレンダー」の贈呈や「銘板」の設置など末永く顕彰することになりました。

今後は、寄付者との継続的な関係を構築しつつ、インターネット募金システムの改良や払込方法の多様化など寄付者のニーズと利便性に配慮した一層の改善に努めていきます。

寄付者特典の記念品



10 管理運営

(1) 自己点検・評価活動の充実

自己点検・評価活動をデータ収集・分析・活用の観点から強化するため、自己点検・評価委員会(大学部門委員会)が毎年作成している『データブック』のデータベース化を行いました。これにより、基本的なデータの全学共有や各部局における有効活用を推進するとともに、業務の効率化・省力化、データの正確性向上などを実現しました。

また、自己点検・評価活動の結果、明らかになった課題を中期行動計画に掲げて改善を図るにあたり、当該データベースに更新(計画策定、進捗状況報告の入力)機能を持たせ運用基盤を整備することで、業務の効率化・省力化に努めました。

(2) 2010プロジェクトの検証

2学部、1研究科、4併設学校を設置する一大プロジェクトとして実施した2010プロジェクトが、平成25(2013)年度をもって完成年度を迎えました。そこで、当初の目的が達成できているか検証を行い、必要に応じて改善策を検討するため、平成26(2014)年6月に常任理事会のもとに「2010プロジェクト検証専門部会」を設置し、教学面及び財政面から検証を行いました。その結果、教学面では概ね着実な実績を上げている一方で、財政面では非常に厳しい収支状況となっていることが判明したため、今後は収支均衡を目指すべく、さまざまな改善策に取り組んでいくことになりました。

(3)次期長期ビジョンの検討

現行の長期ビジョン及び長期行動計画は平成29(2017)年度に最終年を迎えることから、平成26(2014)年4月に常任理事会のもとに「次期長期ビジョン策定専門部会」を設置し、新たなビジョンの検討を開始しました。

次期長期ビジョンの策定にあたっては、①平成48(2036)年度を迎える創立150周年を見据え、構成員が一丸となって志向できるスケールの大きい構想とすること、②学内の関心や構成員の参画意識を高めるため、多様な意見やアイデアを採り入れることを立案の指針とし、関西大学の将来像に関する意見募集結果を踏まえつつ、鋭意検討を進めています。

(4)戦略的広報活動展開プランの策定

競合他大学の動向や創立130周年記念事業の推進等に鑑み、広報活動をより戦略的・統一的に展開するため、広報計画を再構築することになりました。「関大には人がいる。」を基本コンセプトとし、すべてのステークホルダーをターゲットとするコミュニケーションの展開を図る「関西大学戦略的広報活動展開プラン」(期間は平成26(2014)年10月から平成29(2017)年3月まで)を策定し、学内に周知しました。外部に対する「関大イメージの向上」と、内部に対する「自覚・自信の高揚」の双方を、「関大には人がいる。」という単一コンセプトにより実現することを目指します。



阪急梅田駅の大型ポスター

(5)環境保全委員会の設置

環境保全に対する取り組み体制の基盤構築を目的として平成25(2013)年7月に再設置した「関西大学環境保全プロジェクト」の検討結果を踏まえ、全学的な意思決定を行う「関西大学環境保全委員会」が平成27(2015)年4月に発足します。

全学的な意思決定を行うという趣旨から、委員会は法人本部長や副学長などによって構成され、また、同委員会のもとには省エネルギーや環境教育などのカテゴリーごとに小委員会が設置され、大学等の教育職員も委員として参画します。

また、小委員会では学内の環境保全関係団体から選出された学生の代表者や各併設校から推薦された生徒に対して環境保全活動に関するヒアリングを行う予定で、これらにより幅広い意見を採り入れていきます。

(6)男女共同参画推進に向けた取り組み

平成26(2014)年3月に関西大学男女共同参画に関する基本方針を決定し、同年4月に「学校法人関西大学男女共同参画推進委員会規程」を施行しました。同委員会において、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画である「職員(特に男性職員)の育児休業取得の促進を目的として、配偶者に収入が無い場合、本俸月額30%相当額を育児休業期間に対し支給する」という目標を達成するため、「育児休業に関する規程(就)」の一部を改正しました。さらに、2015年度一般・センター中期入学試験期間中の日曜日に、千里山キャンパスでの一時託児を実施しました。また、関係諸機関等とも意見交換を行いながら、育児支援ガイドブックの策定など具体的な施策の企画立案を行いました。

(7) 改正労働契約法施行に伴う対応

労働契約法の改正に伴い、「改正労働契約法施行に伴う有期大学教育職員との雇用契約に係る検討プロジェクト」を設置し、平成25(2013)年11月に策定した「大学の非常勤講師における雇用契約の在り方に係る基本方針」に則した学内諸規程の整備等を検討課題とし、その検討概要を平成26(2014)年度中間報告として取りまとめました。その主な内容は、①「任期を定めて任用する教員に関する規程」の制定、②現行の「関西大学非常勤講師雇用規程」に雇用上限年齢を設定する内容の一部改正、③「関西大学客員教授規程」に委嘱期間の上限を設定する改正案の策定などがあり、加えて無期転換に係る法的手続の整備について検討しました。

(8) 学年暦の策定に伴う「学校法人関西大学職員就業規則」の一部改正

近年、休日が授業日となるケースが発生していることから、学校法人関西大学職員就業規則と学年暦との整合性を図るべく、平成26(2014)年10月開催の学部長・研究科長会議において学長から示された「学年暦の編成方針について(その後、平成26(2014)年12月17日付で改定)」を前提として、3労働組合(大学教員組合・職員組合・教諭組合)との事務折衝を行い、改正後の就業規則を平成27(2015)年4月に施行することにしました。

(9) 事業会社の取り組み

本法人が「支出の抑制」及び「新たな収入源の獲得」を目指して平成24(2012)年8月に出資・設立した事業会社は、本法人の委託事業、学生サービス関連事業を中心に順調に事業を拡大し、収益の確保と本法人への寄付による収益還元のサイクルを固めつつあります。また、事業会社は収益追求にとどまらず、教育・研究の発展・充実に資することも基本的な目的としており、平成26(2014)年度は教育・研究支援等に関する事務受託の割合を高めることに力を注ぎ、学会・シンポジウム・各種イベントの運営支援等を行いました。その結果、設立当初から継続して、本法人への財政支援を実現するとともに、本法人の業務効率化等にも寄与することができました。

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し14億1,200万円の増、資金支出が予算に対し26億7,000万円の増となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し12億5,800万円減少し、総額139億9,400万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	13,270	13,270	0
当年度			
資金収入	55,815	57,227	△ 1,412
資金支出	53,833	56,503	△ 2,670
収支過不足	1,982	724	1,258
次年度繰越支払資金	15,252	13,994	1,258

(注)1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの消費収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの消費収支決算も同じ)

イ 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し21億7,700万円の増、基本金組入額が予算に対し2億7,100万円の減となりました。その結果、消費収入は予算に対し24億4,800万円の増となりました。

一方、消費支出は予算に対し11億6,700万円の増となり、当年度帰属収支差額は予算に対し10億1,000万円改善し、29億6,700万円の収入超過、当年度消費収支差額は予算に対し12億8,100万円改善し、800万円の収入超過となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では425億1,200万円の支出超過でしたが、決算では412億3,100万円の支出超過となりました。

■消費収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 帰属収入	49,771	51,948	△ 2,177
B 基本金組入額	△ 3,230	△ 2,959	△ 271
C 消費収入(A+B)	46,541	48,989	△ 2,448
D 消費支出	47,814	48,981	△ 1,167
当年度帰属収支差額(A-D)	1,957	2,967	△ 1,010
当年度消費収支差額(C-D)	△ 1,273	8	△ 1,281
前年度繰越消費収支差額	△ 41,539	△ 41,539	0
基本金取崩額	300	300	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 42,512	△ 41,231	△ 1,281

ウ 貸借対照表は、平成26年度末で資産の部2,135億5,100万円、負債の部304億7,900万円、基本金の部2,243億300万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額412億3,100万円となりました。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	26年度末	25年度末	増 減
資産の部			
固定資産	196,313	192,773	3,540
有形固定資産	115,465	114,609	856
その他の固定資産	80,848	78,164	2,684
流動資産	17,238	16,452	786
資産の部 合計	213,551	209,225	4,326
負債の部			
固定負債	19,808	19,082	726
流動負債	10,671	10,038	633
負債の部 合計	30,479	29,120	1,359
基本金の部			
基本金	224,303	221,644	2,659
基本金の部 合計	224,303	221,644	2,659
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△ 41,231	△ 41,539	308
消費収支差額の部 合計	△ 41,231	△ 41,539	308
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	213,551	209,225	4,326

(注)「増減」欄は、「26年度末」欄-「25年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、572億2,700万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、565億300万円となりました。

この結果、差額7億2,400万円を前年度繰越支払資金とあわせて、次年度繰越支払資金は、139億9,400万円となりました。

(単位:百万円)

資金支出の部					資金収入の部				
科 目	26年度予算	26年度決算	差 異	執行率	科 目	26年度予算	26年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	25,186	25,756	△ 570	102.3%	1 学生生徒等納付金収入	37,406	37,807	△ 401	101.1%
2 教育研究経費支出	14,402	15,098	△ 696	104.8%	2 手数料収入	2,698	2,768	△ 70	102.6%
3 管理経費支出	1,736	1,860	△ 124	107.1%	3 寄付金収入	600	735	△ 135	122.5%
4 借入金等利息支出	80	61	19	76.3%	4 補助金収入	5,978	6,181	△ 203	103.4%
5 借入金等返済支出	1,037	1,063	△ 26	102.5%	5 資産運用収入	682	703	△ 21	103.1%
6 施設関係支出	5,626	5,515	111	98.0%	6 資産売却収入	650	1,765	△ 1,115	271.5%
7 設備関係支出	1,089	1,546	△ 457	142.0%	7 事業収入	1,002	1,026	△ 24	102.4%
8 資産運用支出	3,446	4,467	△ 1,021	129.6%	8 雑収入	1,256	1,473	△ 217	117.3%
9 その他の支出	3,092	2,773	319	89.7%	9 借入金等収入	2,000	2,000	0	100.0%
	(493)				10 前受金収入	6,704	7,059	△ 355	105.3%
10 予備費	7	-	7	-	11 その他の収入	4,935	4,578	357	92.7%
11 資金支出調整勘定	△ 1,868	△ 1,636	△ 232	87.6%	12 資金収入調整勘定	△ 8,096	△ 8,868	772	109.5%
(小 計)	53,833	56,503	△ 2,670	105.0%	(小 計)	55,815	57,227	△ 1,412	102.5%
12 次年度繰越支払資金	15,252	13,994	1,258	91.8%	13 前年度繰越支払資金	13,270	13,270	0	100.0%
資金支出の部合計	69,085	70,497	△ 1,412	102.0%	資金収入の部合計	69,085	70,497	△ 1,412	102.0%

(注)1 予備費の使用及び予算の流用を含む。

2 平成26年度予算欄の()内の数値は、予備費5億円から教育研究経費支出、管理経費支出及び施設関係支出に使用した額を示す。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は378億700万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

平成26年度に開設した大学院人間健康研究科修士課程の新入生の学費は新たに設定し、法務研究科(法科大学院)、会計研究科(専門職大学院)、心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)及び既設研究科の新入生の学費は前年度から据え置きました。

学部は、全学部で新入生の学費を改定し、2・3・4年次の学費は漸増方式です。

また、留学生別科の新入生及び在学生の学費は前年度から据え置きました。

この他、高等学校・中学校・小学校の新入生及び在学生の学費、並びに幼稚園の保育費も前年度から据え置いています。

(イ) 手数料収入は27億6,800万円となりました。入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は7億3,500万円となりました。

関西大学創立130周年記念事業募金寄付金4億1,900万円が主な収入です。

(エ) 補助金収入は61億8,100万円となりました。

国庫補助金収入及び地方公共団体補助金収入です。

(オ) 資産売却収入は17億6,500万円となりました。

満期償還及び早期償還による有価証券売却収入が主な収入です。

(カ) 前受金収入は70億5,900万円となりました。

平成27年度入学生の春学期学費(入学金を含む。)が主な収入です。

イ 資金支出

(ア) 人件費支出は257億5,600万円となりました。

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などです。

(イ) 教育研究経費支出は150億9,800万円となりました。

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、修繕費、業務委託費などが主な支出です。

(ウ) 施設関係支出は55億1,500万円となりました。

このうち、建物支出は、第3学舎耐震改修及びリノベーション工事(第1期)、第4学舎2号館(研究棟)耐震改修工事、第4学舎第2実験棟建替工事、総合情報学部B棟(図書教室棟)空調設備更新工事及びL棟(厚生棟)改修工事など、構築物支出は、千里山キャンパス特別高圧受変電設備更新工事、千里山キャンパス高圧受変電設備及び高圧ケーブル更新工事などが主な支出です。

(エ) 設備関係支出は15億4,600万円となりました。

教育研究用機器備品や図書などの購入費です。

(オ) 資産運用支出は44億6,700万円となりました。

将来計画等引当特定資産、減価償却引当特定資産、梅田キャンパス開設引当特定預金など特定資産・特定預金への繰入支出や有価証券購入支出が主な支出です。

(3)消費収支決算

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、519億4,800万円となりました。また、基本金組入額は、29億5,900万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、489億8,900万円で、予算に対し24億4,800万円の増となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、489億8,100万円となりました。これらの結果、当年度消費収入超過額が800万円となり、ここから前年度繰越消費支出超過額415億3,900万円を差し引き、基本金取崩額3億円を加えた412億3,100万円を、翌年度への繰越消費支出超過額として計上することとなりました。

なお、この翌年度繰越消費支出超過額(累積消費支出超過額)のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額が、前年度より9億3,600万円増加し80億4,500万円となりました。

これらは、今後の消費収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

消費支出の部					消費収入の部				
科 目	26年度予算	26年度決算	差 異	執行率	科 目	26年度予算	26年度決算	差 異	執行率
1 人件費	25,192	25,712	△ 520	102.1%	1 学生生徒等納付金	37,406	37,807	△ 401	101.1%
2 教育研究経費	20,391	21,056	△ 665	103.3%	2 手数料	2,698	2,768	△ 70	102.6%
3 管理経費	1,917	2,045	△ 128	106.7%	3 寄付金	728	854	△ 126	117.3%
4 借入金等利息	80	61	19	76.3%	4 補助金	5,978	6,181	△ 203	103.4%
5 資産処分差額	92	106	△ 14	115.2%	5 資産運用収入	682	703	△ 21	103.1%
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0	-	6 資産売却差額	21	1,137	△ 1,116	5,414.3%
7 徴収不能額	0	1	△ 1	-	7 事業収入	1,002	1,026	△ 24	102.4%
8 予備費	(358)	-	142	-	8 雑収入	1,256	1,472	△ 216	117.2%
					帰属収入合計	49,771	51,948	△ 2,177	104.4%
					基本金組入額合計	△ 3,230	△ 2,959	△ 271	91.6%
消費支出の部合計	47,814	48,981	△ 1,167	102.4%	消費収入の部合計	46,541	48,989	△ 2,448	105.3%
当年度消費収入超過額	-	8	△ 8	-					
当年度消費支出超過額	1,273	-	1,273	-					
前年度繰越消費支出超過額	41,539	41,539	0	100.0%					
基本金取崩額	300	300	0	100.0%					
翌年度繰越消費支出超過額	42,512	41,231	1,281	97.0%					

(注)1 予備費の使用及び予算の流用を含む。

2 平成26年度予算欄の()内の数値は、予備費5億円から教育研究経費及び管理経費に使用した額を示す。

次に、消費収支固有の主な科目について、若干説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金を含みます。
- 資産売却差額とは、固定資産や有価証券等の売却益です。
- 基本金組入額とは、学校法人が学校運営に必要な校地、校舎、機器備品、図書などの取得やそのための借入金の返済、または、基金に充当するために、帰属収入から基本金(自己資金で取得した資産の価額に相当する額)として組み入れられた額のことです。基本金の組入れは学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。

- 人件費の退職金について、「消費支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。
- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産処分差額とは、建物、構築物、機器備品、図書などの廃棄に伴う処分損です。

(4) 貸借対照表

平成26年度末(平成27年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています

(5) 財産目録(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

資産		213,551,374,234
基本財産		114,391,555,286
1	土地(建設仮勘定320,000円を含む。)	
	960,878.88㎡	18,238,936,443
2	建物	65,489,140,608
	462,412.14㎡	
(1)	校舎	45,407,851,431
(2)	図書館	1,957,765,846
(3)	体育施設	5,071,825,700
(4)	研究所	2,025,239,293
(5)	厚生施設	5,847,062,064
(6)	その他	5,049,757,886
(7)	建設仮勘定	129,638,388
3	図書	13,524,912,446
	1,777,810冊	
4	教具・工具及び備品	10,114,326,822
	19,368点	
5	構築物(建設仮勘定41,750,959円を含む。)	6,924,238,967
6	積立金	100,000,000
運用財産		99,159,818,948
1	現金・預金	13,994,427,793
(1)	手許現金	8,626,640
(2)	普通預金	13,001,154,526
(3)	定期預金	627,827,713
(4)	外貨預金	199,027,540
(5)	郵便振替	157,791,374
2	積立金	76,458,315,384
3	有価証券	1,233,742,376
4	不動産	1,173,899,108
5	貯蔵品	3,137,325
6	未収金	2,201,840,586
7	前払金	220,314,467
8	その他	3,874,141,909
収益事業用財産		0
1	収益事業用財産	0
負債		30,479,214,698
固定負債		19,807,743,228
1	長期借入金	6,814,660,000
(1)	日本私立学校振興・共済事業団	2,558,660,000
(2)	市中金融機関	4,256,000,000
2	退職給与引当金	11,797,058,914
3	関西大学退職年金引当金	1,196,024,314
流動負債		10,671,471,470
4	短期借入金	1,230,620,000
5	前受金	7,058,892,388
6	未払金	1,424,439,262
7	預り金	957,519,820

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成27年5月13日

学校法人 関西大学
理事長 池内啓三 殿

学校法人 関西大学

監事 石井國男 ㊟
監事 植田芳光 ㊟
監事 小坂裕次郎 ㊟
監事 萩尾千里 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

本年度の決算では、翌年度繰越消費支出超過額は412億円を超え、「収支均衡の原則」から大きく乖離した厳しい状況となっております。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、翌年度繰越消費支出超過額を一般的に望ましいとされている帰属収入の50%程度に留めるよう、限られた財源の有効活用を徹底するなど、より一層の支出超過額の縮小に取り組んでいます。

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額18,504,505千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■主な資金支出(決算)

(単位:千円)

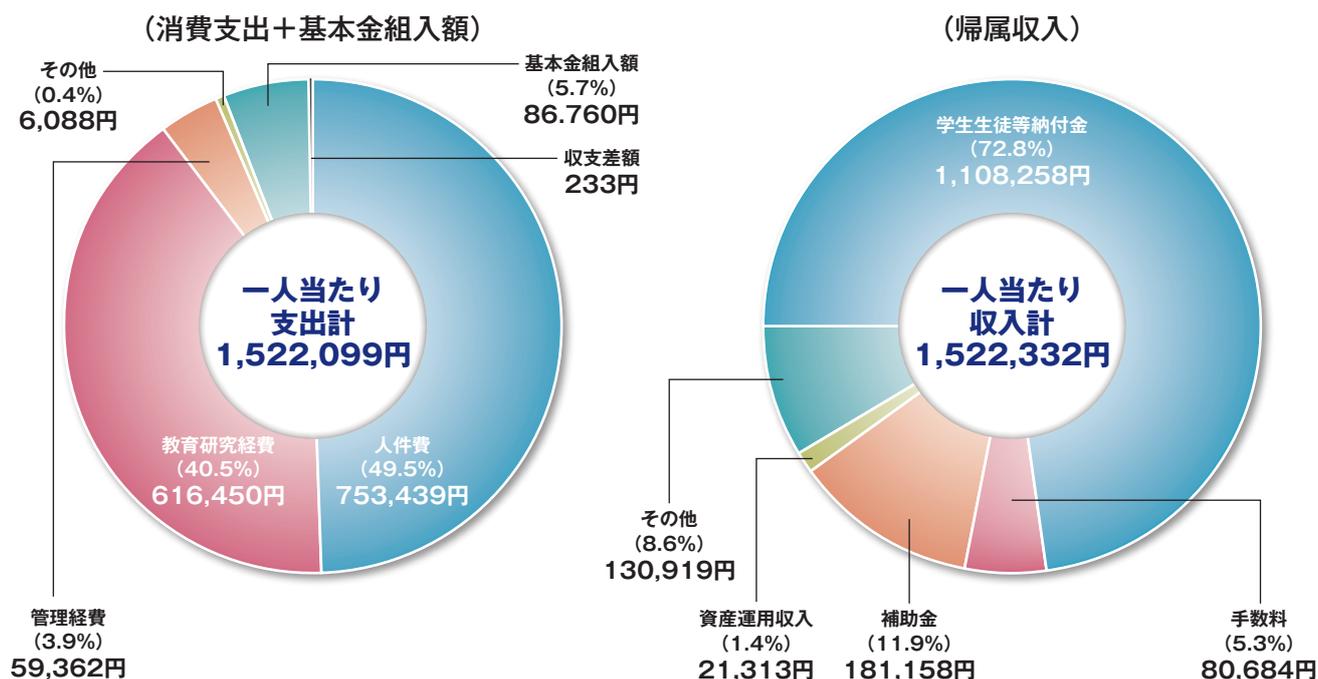
科 目	決算額
人件費支出	25,755,744
教育研究経費支出	15,097,968
管理経費支出	1,860,371
施設関係支出	5,514,856
設備関係支出	1,546,166
計	49,775,105

■事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,168,467	2,582,416	77,232	96,718	190,575	21,941	12,889	61,751	121,989	2,956	0
教育研究経費支出	2,629,012	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,953										
設備関係支出	537,502										
研究事業	1,309,160	1,289,330	11,945	0	0	7,146	0	0	0	739	0
教育研究経費支出	1,199,507	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	9,832										
設備関係支出	99,821										
入学試験事業	1,488,993	1,407,655	8,743	10,454	14,666	5,429	12,604	6,990	9,277	532	12,643
教育研究経費支出	779,755	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	709,238										
国際化事業	381,232	381,232	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	370,392	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	10,075										
設備関係支出	765										
社会連携事業	630,829	630,447	0	0	0	0	0	0	0	382	0
教育研究経費支出	513,560	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	14,837										
設備関係支出	102,432										
学術情報事業	944,048	880,550	15,222	16,120	16,227	741	688	1,448	13,052	0	0
教育研究経費支出	769,896	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
管理経費支出	85										
設備関係支出	174,067										
IT活用支援事業	1,602,964	1,602,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,495,071	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びITセンター運営に係る経費									
管理経費支出	76,114										
設備関係支出	31,779										
学生支援事業	1,610,173	1,434,980	53,291	63,948	52,318	1,318	1,172	928	1,800	418	0
教育研究経費支出	1,594,712	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	2,426										
設備関係支出	13,035										
キャリア形成・就職支援事業	107,477	107,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	107,477	就職指導、求人開拓等に係る経費									
エクステンション・リードセンター事業	107,970										
教育研究経費支出	99,151	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	7,879										
設備関係支出	940										
管理運営事業	896,695	252,644	10,308	14,758	3,134	3,269	3,525	947	1,443	1,761	604,906
教育研究経費支出	170,432	企画、総務、財務、財財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	721,133										
設備関係支出	5,130										
施設設備維持管理事業	5,231,138	4,408,736	138,487	141,045	73,825	102,147	33,008	71,647	77,464	78,864	105,915
教育研究経費支出	4,574,446	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	220,959										
設備関係支出	435,733										
個別事業	1,025,359	947,789	0	0	0	0	0	0	0	0	77,570
教育研究経費支出	794,557	新規事業、創立130周年記念事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	85,840										
設備関係支出	144,962										
計	18,504,505	16,034,190	315,228	343,043	350,745	141,991	63,886	143,711	225,025	85,652	801,034

(9) 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,124人(大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。



(10) 学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
26	1	1,470,000	2	1,470,000
25	2	1,360,000	3	1,360,000
24	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
26	1	1,580,000
25	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院会計研究科(専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
26	1	1,460,000
25	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業、前期課程若しくは後期課程を修了又は留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・ 経済学・商学・ 社会学・ 東アジア文化 研究科	心理学研究科 (前期課程認知・ 発達心理学専攻 及び社会心理学 専攻並びに後期 課程心理学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科	外国語教育学 研究科	社会安全 研究科	ガバナンス 研究科 (修士課程)	人間健康 研究科 (修士課程)
26	1	前期課程	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	999,000	1,109,000	859,000	899,000
		後期課程			949,000	949,000	919,000	949,000	—	—
25	2	前期課程	729,000	749,000	979,000	1,139,000	869,000	979,000	729,000	—
		後期課程			819,000	819,000	789,000	819,000	—	—
24	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	819,000	819,000	789,000	819,000	—	—

(注)1 本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。
2 留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して大学院へ進学する者は、入学金を半額(65,000円)とする。
3 人間健康研究科は、平成26年度に開設。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修*	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造 学部	外国語 学部	人間健康 学部	総合情報 学部 (春学期入学生)	総合情報 学部 (秋学期入学生)	社会安全 学部	システム理工・ 環境都市工・ 化学生命工 学部
26	1	1,110,000	1,110,000	1,110,000	1,170,000	1,420,000	1,170,000	1,465,000	862,500	1,465,000	1,634,000
25	2	941,000	941,000	1,021,000	1,001,000	1,216,000	986,000	1,310,000	1,237,500	1,294,000	1,498,000
24	3	960,000	970,000	1,040,000	1,020,000	1,270,000	1,017,000	1,338,000	1,324,000	1,334,000	1,533,000
23	4	979,000	989,000	1,059,000	1,039,000	1,300,000	1,030,000	1,365,000	1,351,500	1,354,000	1,564,000

(注)留學生別科を修了(修了を待たずに進学する者を含む。)して学部へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。
※ 文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、心理学実験・実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

留學生別科

(単位:円)

入学年度	年次	春学期入学生	秋学期入学生
26	1	750,000	415,000
25	1	—	335,000

(注)平成25年度秋学期以前入学生で、修了延期を認められた者には、入学時の学費を適用する。

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部
26	1	890,000	890,000	1,100,000
25	2	690,000	690,000	900,000
24	3	690,000	630,000	900,000

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校	中等部
26	1	890,000	890,000	1,100,000
25	2	690,000	690,000	900,000
24	3	690,000	690,000	900,000

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
26	1	1,300,000
25	2	1,000,000
24	3	1,000,000
23	4・5・6	1,000,000

(注)本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

幼稚園

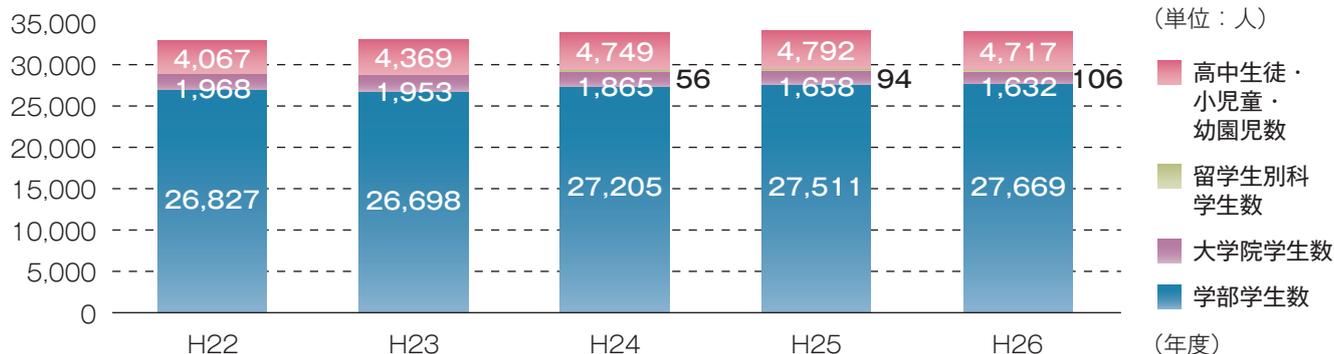
(単位:円)

幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

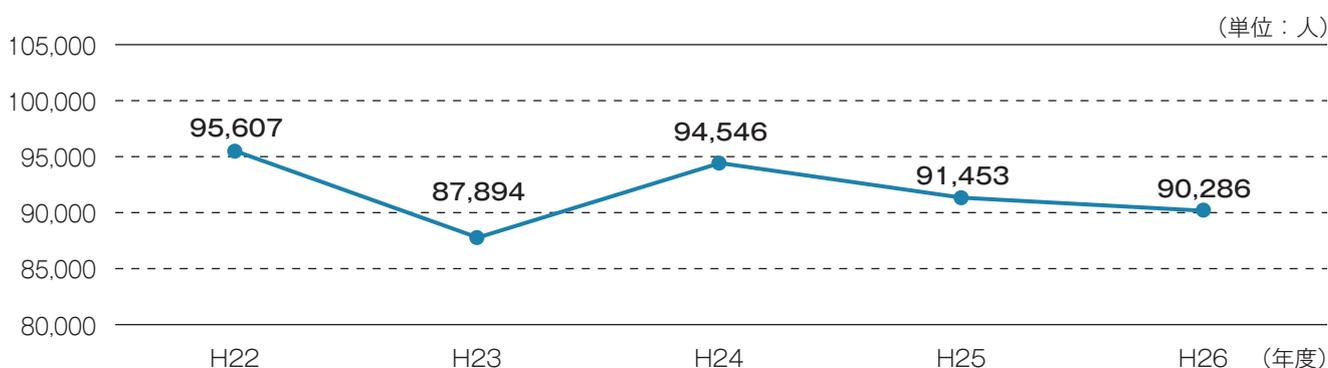
2 経年比較

(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)

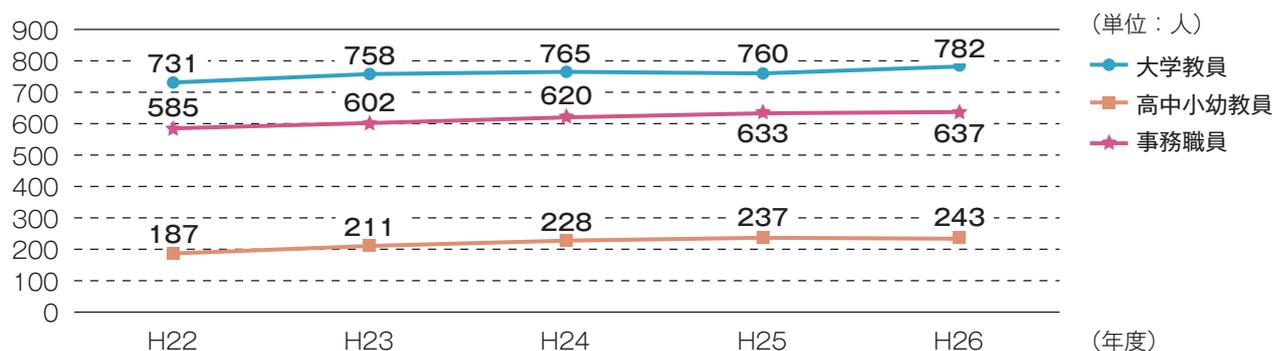


(注)学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者数を示す。

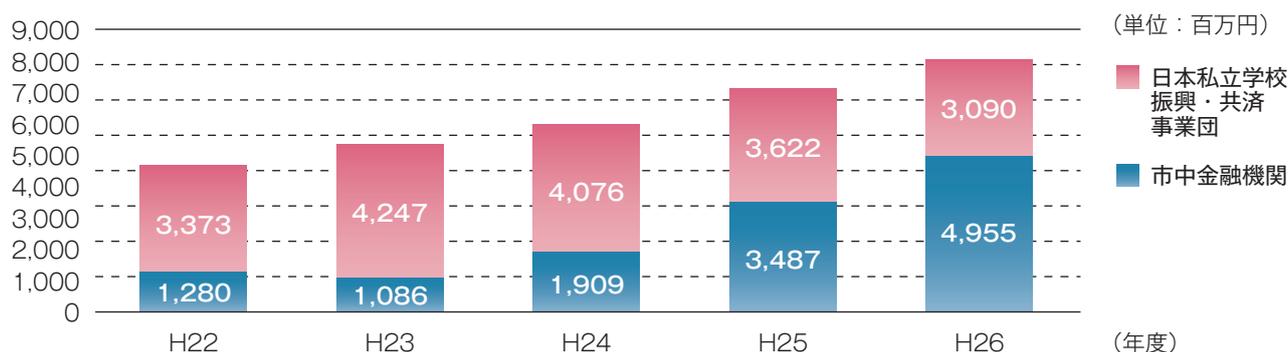
(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・留学生別科・高中小幼)



(3) 教職員数推移表



(4) 借入金等残高推移表



(5) 資金収支・消費収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
学 納 金 収 入	36,080	36,406	37,055	37,321	37,807
手 数 料 収 入	2,905	2,687	2,880	2,798	2,768
寄 付 金 収 入	328	289	421	406	735
補 助 金 収 入	4,657	5,052	5,714	6,272	6,181
人 件 費 支 出	23,163	23,842	24,868	25,122	25,756
教 育 研 究 経 費 支 出	12,185	12,789	13,212	14,063	15,098
施 設 関 係 支 出	2,737	2,864	2,542	4,416	5,515
設 備 関 係 支 出	1,780	1,886	2,041	2,960	1,546

② 消費収支推移

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
学 納 金	36,080	36,406	37,055	37,321	37,807
手 数 料	2,905	2,687	2,880	2,798	2,768
寄 付 金	465	395	604	525	854
補 助 金	4,657	5,052	5,714	6,272	6,181
基 本 金 組 入 額	3,881	3,267	3,154	3,588	2,959
人 件 費	22,906	29,771	24,724	25,085	25,712
教 育 研 究 経 費	18,119	18,671	18,999	19,789	21,056
帰 属 収 入	46,516	46,860	49,786	50,013	51,948

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26
固定資産(有形固定資産)	115,688	114,450	113,159	114,609	115,465
固定資産(その他の固定資産)	68,212	71,971	76,780	78,164	80,848
流 動 資 産	14,288	14,441	15,333	16,452	17,238
固 定 負 債	11,213	17,951	18,272	19,082	19,808
流 動 負 債	9,392	9,516	9,878	10,038	10,671
基 本 金	211,636	214,902	218,056	221,644	224,303
消 費 収 支 差 額	△ 34,053	△ 41,507	△ 40,934	△ 41,539	△ 41,231

3 主な財務比率

① 消費収支(収入)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H22	H23	H24	H25	H26
収入の構成関係	学納金比率	～	学生生徒等納付金／帰属収入	77.6%	77.7%	74.4%	74.6%	72.8%
	補助金比率	↑	補助金／帰属収入	10.0%	10.8%	11.5%	12.5%	11.9%
	寄付金比率	↑	寄付金／帰属収入	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.6%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額／帰属収入	8.3%	7.0%	6.3%	7.2%	5.7%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
(日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』による。以下同じ。)

② 消費収支(支出)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H22	H23	H24	H25	H26
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費／帰属収入	49.2%	63.5%	49.7%	50.2%	49.5%
	教研経費比率	↑	教育研究経費／帰属収入	39.0%	39.8%	38.2%	39.6%	40.5%
	借入金等利息比率	↓	借入金等利息／帰属収入	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
収支均衡の状況関係	消費支出比率	↓	消費支出／帰属収入	96.1%	108.9%	92.5%	94.0%	94.3%
	消費収支比率	↓	消費支出／消費収入	104.9%	117.1%	98.8%	101.3%	100.0%
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	3.9%	-8.9%	7.5%	6.0%	5.7%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。

③ 貸借対照表(資産)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H22	H23	H24	H25	H26
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産／自己資金	103.6%	107.5%	107.2%	107.0%	107.2%
	流動比率	↑	流動資産／流動負債	152.1%	151.8%	155.2%	163.9%	161.5%
	固定資産構成比率	↓	固定資産／総資産	92.8%	92.8%	92.5%	92.1%	91.9%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産／総資産	58.4%	57.0%	55.1%	54.7%	54.1%
	その他の固定資産構成比率	↑	その他の固定資産／総資産	34.4%	35.8%	37.4%	37.4%	37.9%
	流動資産構成比率	↑	流動資産／総資産	7.2%	7.2%	7.5%	7.9%	8.1%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当預金率	↑	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
2 自己資金＝基本金＋消費収支差額

④ 貸借対照表(負債・基本金・消費収支差額)関係

分類	比率名	評価	算出方法	H22	H23	H24	H25	H26
負債の割合関係	負債比率	↓	総負債／自己資金	11.6%	15.8%	15.9%	16.2%	16.6%
	総負債比率	↓	総負債／総資産	10.4%	13.7%	13.7%	13.9%	14.3%
	固定負債構成比率	↓	固定負債／総資金	5.7%	9.0%	8.9%	9.1%	9.3%
	流動負債構成比率	↓	流動負債／総資金	4.7%	4.7%	4.8%	4.8%	5.0%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	↑	基本金／基本金要組入額	97.8%	97.6%	97.4%	96.9%	96.5%
消費収支差額の変動関係	翌年度繰越消費収支比率	↑	翌年度消費収入超過額／総資産	-17.2%	-20.7%	-19.9%	-19.9%	-19.3%
自己資金の充実関係	自己資金構成比率	↑	自己資金／総資金	89.6%	86.3%	86.3%	86.1%	85.7%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「～どちらともいえない」を示す。
2 自己資金＝基本金＋消費収支差額
3 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

1 学生・生徒・児童数 (平成26年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
法学研究科	前	50	100	25	45
文学研究科	前	96	192	64	154
経済学研究科	前	45	90	7	27
商学研究科	前	35	70	12	35
社会学研究科	前	30	60	14	39
総合情報学研究科	前	80	160	31	72
理工学研究科	前	275	550	357	694
外国語教育学科 研究	前	25	50	26	69
心理学研究科	前	12	24	11	30
社会安全研究科 ^{※3}	前	15	30	18	27
東アジア文化研究科	前	12	24	23	42
人間健康研究科 ^{※3}	修	10	20	13	13
ガバナンス研究科	修	15	30	5	12
法務研究科 (法科大学院)	専	40	120	27	87
会計研究科	専	70	140	29	60
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	30	66
合計	前・修	700	1,400	606	1,259
	専	140	320	86	213

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※2}	在籍者数
後	10	30	3	14
後	19	57	10	80
後	5	15	2	5
後	10	30	1	8
後	9	27	5	18
後	8	24	7	21
後	57	171	13	39
後	3	9	6	26
後	6	18	10	31
後	5	15	7	14
後	6	18	8	24
後	138	414	72	280

(注)※1 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 平成25年度秋学期入学者を含む。
 ※3 人間健康研究科修士課程は平成26年度開設

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数 ^{※1}	在籍者数
法学部	715	2,795	727	3,080
文学部	770	3,010	826	3,348
経済学部	726	2,838	741	3,058
商学部	726	2,838	743	3,120
社会学部	792	3,096	854	3,442
政策創造学部	350	1,400	382	1,572
外国語学部	165	615	173	722
人間健康学部	330	1,230	337	1,426
総合情報学部	500、編入学30	2,090	539	2,220
社会安全学部	275	1,100	307	1,145
システム理工学部	501	1,958	547	2,310
環境都市工学部	325	1,270	398	1,503
化学生命工学部	347	1,356	358	1,513
合計	6,522、編入学30	25,596	6,932	28,459

(注)※ 平成25年度秋学期入学者を含む。

留学生別科

	入学定員	収容定員	入学者数 [※]	在籍者数
留学生別科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	100	100	90	86

(注)※ 平成25年度秋学期入学者を含む。

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	405	1,229
北陽高等学校	360	1,320	362	1,074
高等部	144	432	150	413
第一中学校	240	720	240	742
北陽中学校	120	360	122	378
中等部	108	324	113	347
初等部	60	360	62	376
幼稚園	70	210	60	194
合計	1,502	5,046	1,514	4,753

2 入学試験 (2015年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	50	27	17
文学研究科	前	96	67	39
経済学研究科	前	45	30	16
商学研究科	前	35	70	15
社会学研究科	前	30	32	10
総合情報学研究科	前	80	53	49
理工学研究科	前	275	460	419
外国語教育学研究科	前	25	58	29
心理学研究科	前	12	27	13
社会安全研究科	前	15	17	16
東アジア文化研究科	前	12	22	18
ガバナンス研究科	前	15	10	7
人間健康研究科	修	10	17	15
法務研究科(法科大学院)	専	40	215	80
会計研究科	専	70	55	43
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	96	33
合計	前・修	700	890	663
	専	140	366	156

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	1	1
後	19	16	10
後	5	2	0
後	10	2	0
後	9	4	4
後	8	6	4
後	57	10	10
後	3	11	7
後	6	8	7
後	5	1	1
後	6	6	6
後	3	1	1
後	141	68	51

(注)※ 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

- 各種入学試験の実施研究科(M:博士課程前期課程及び修士課程、D:博士課程後期課程)
 - 学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 - 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文学・社会学・理工学・外国語教育学・心理学・東アジア文化研究科(D)
 - 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 飛び級入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 留学生入試……………全研究科(M・Dとも) 現職教員1年制入試……………文学・外国語教育学・東アジア文化研究科(M)
 - 5年一貫教育プログラム入試……………経済学・商学研究科(M)
- 文学研究科・理工学研究科・外国語教育学研究科・東アジア文化研究科の秋学期入学に係る人数は含まない。

学部

学部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	715	6,023	1,884	420	361	6,443	2,245
文学部	770	10,408	2,263	389	331	10,797	2,594
経済学部	726	8,386	1,870	355	332	8,741	2,202
商学部	726	8,125	1,440	400	373	8,525	1,813
社会学部	792	9,639	2,111	362	322	10,001	2,433
政策創造学部	350	4,262	952	219	173	4,481	1,125
外国語学部	165	3,990	596	71	51	4,061	647
人間健康学部	330	3,516	506	292	211	3,808	717
総合情報学部	500	5,526	1,013	280	253	5,806	1,266
社会安全学部	275	3,966	603	134	120	4,100	723
システム理工学部	501	8,395	2,564	216	183	8,611	2,747
環境都市工学部	325	5,637	1,527	153	134	5,790	1,661
化学生命工学部	347	5,068	1,831	156	141	5,224	1,972
合計	6,522	82,941	19,160	3,447	2,985	86,388	22,145

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

留学生別科

留学生別科	募集人数	志願者数	合格者数
留学生別科 (日本語・日本文化 教育プログラム 進学コース)	2014年度春学期入学	100	41
	2014年度秋学期入学		71
	2015年度春学期入学	100*	59

(注)※ 2015年度秋学期入学と合わせて100人

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校	150(外部募集)	261	208
北陽高等学校	240(外部募集)	464	428
高等部	40(外部募集)	74	57
第一中学校	240	391	263
北陽中学校	120	746	521
中等部	60(外部募集)	97	74
初等部	60	136	64
幼稚園	16(一般募集)	16	16

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (平成26年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学 研 究 科	14	0	0	0
文 学 研 究 科	57	13	3	16
経 済 学 研 究 科	15	0	0	1
商 学 研 究 科	20	1	0	1
社 会 学 研 究 科	18	2	0	2
総合情報学研究科	34	4	0	4
理 工 学 研 究 科	325	13	2	15
外国語教育学研究科	19	1	0	1
心 理 学 研 究 科	12	0	0	0
社会安全研究科	8	3	0	3
東アジア文化研究科	13	6	1	7
ガバナンス研究科	6	—	—	—
合 計	541	43	6	50
専 門 職				
法 務 研 究 科		30		
会 計 研 究 科		25		
心 理 学 研 究 科 (心理臨床学専攻)		36		
合 計		91		
総 合 計		731		

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	649
文 学 部	794
経 済 学 部	627
商 学 部	677
社 会 学 部	752
政策創造学部	318
外 国 語 学 部	178
人 間 健 康 学 部	314
総合情報学部	485
社会安全学部	240
システム理工学部	476
環境都市工学部	336
化学生命工学部	355
合 計	6,201

留学生別科修了生数

留学生別科	修了生数*
留 学 生 別 科 (日本語・日本文化教育 プログラム進学コース)	78

(注) ※ 平成26年度春学期修了生を含む。

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒業生数・卒園者数
第一高等学校	407
北陽高等学校	314
高等部	120
第一中学校	247
北陽中学校	124
中等部	117
初等部	62
幼稚園	67
合 計	1,458

就職

平成26年度の状況(平成27年5月1日現在)

■ 主な就職先

■ 建設業

大林組
清水建設
大成建設
竹中工務店

■ 製造業

アサヒビール
味の素
花王
カゴメ
川崎重工業
キッコーマン
キャノン
キューピー
京セラ
神戸製鋼所
コクヨ
サントリーホールディングス
資生堂
第一三共
大日本印刷
武田薬品工業
東レ
凸版印刷
TOTO
トヨタ自動車
日産自動車
パナソニック
日立製作所
富士通
美津濃(ミズノ)
三菱電機
村田製作所
ユニ・チャーム
ライオン

■ 電気・ガス・熱供給・水道業

大阪ガス
関西電力
西部ガス
中部電力

■ 情報通信業

朝日新聞社
朝日放送
NTTデータ
NTTドコモ
オービック
KDDI
ソフトバンク
テレビ朝日
西日本電信電話(NTT西日本)
日本電気(NEC)
日本放送協会(NHK)
日本マイクロソフト

■ 運輸・郵便業

川崎汽船
近畿日本鉄道
シンガポール航空会社
全日本空輸(ANA)
東海旅客鉄道(JR東海)
西日本旅客鉄道(JR西日本)
日本航空(JAL)
日本通運
日本郵政
日本郵便
阪急電鉄
ヤマト運輸

■ 卸売・小売業

国分
双日
高島屋
豊田通商
阪急阪神百貨店
三菱食品

■ 金融・保険業

池田泉州銀行
京都銀行
東京海上日動火災保険
野村證券
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
みずほフィナンシャルグループ
日本銀行
日本政策金融公庫
日本生命保険
りそな銀行

■ 教育・広告・その他サービス業

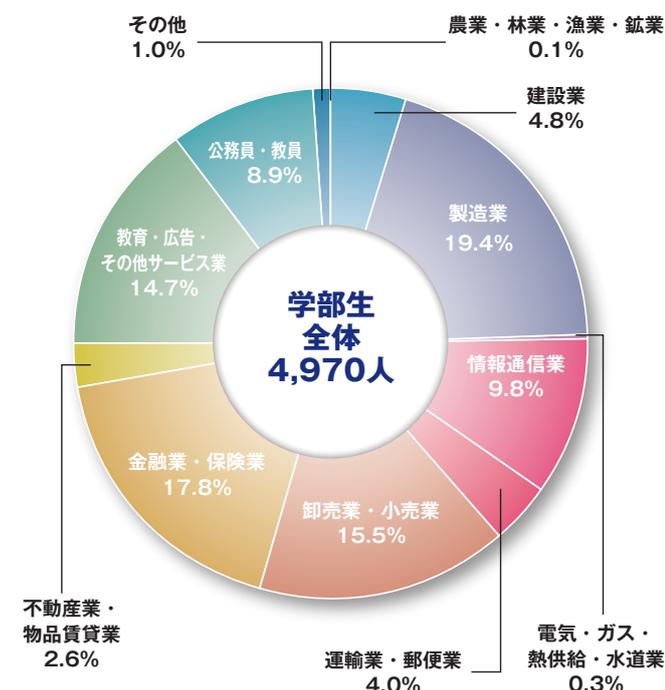
オリエンタルランド
JTBグループ
帝国ホテル
電通
日本総合研究所
有限責任あずさ監査法人
有限責任監査法人トーマツ

■ 公務員

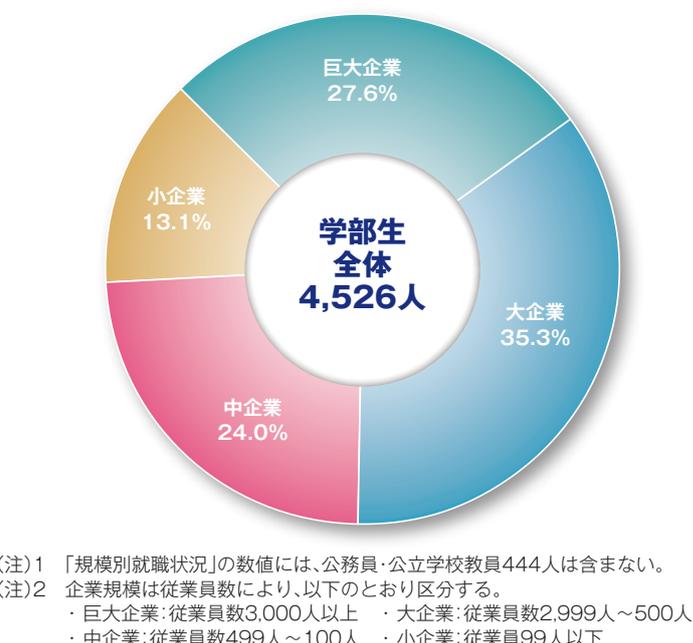
国家公務員一般職
国税専門官
財務専門官
裁判所職員一般職
家庭裁判所調査官補
法務省専門職員
防衛省専門職員
防衛省自衛隊 幹部候補生
東京都職員
東京都特別区職員
大阪府職員
大阪市職員
堺市職員
京都府職員
京都市職員
兵庫県職員
神戸市職員
大阪府教員
大阪市教員
堺市教員
京都府教員
京都市教員
兵庫県教員
神戸市教員
東京消防庁
大阪市消防吏員
堺市消防吏員
京都市消防吏員
神戸市消防職員
大阪府警察官
京都府警察官
兵庫県警察官

(注)公務員の就職実績については公務員採用試験の合格を含む。

■ 業種別就職情報



■ 規模別就職情報



教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

■ 教職課程免許状取得状況

種 別		取得者数	
小学校一種		62	
中 学 校	一 種	国語	50
		社会	84
		数学	34
		理科	37
		職業指導	0
		英語	60
		フランス語	0
		ドイツ語	0
		中国語	2
	保健体育	79	
中学校合計		346	
高 等 学 校	一 種	国語	68
		地理歴史	96
		公民	98
		数学	51
		理科	64
		工業	8
		情報	13
		商業	4
		職業指導	1
		英語	86
		フランス語	0
		ドイツ語	0
		中国語	2
			保健体育
	福祉	2	
高等学校合計		601	
合 計		1,009	
免許状取得者実数		556	

(注) 学部、大学院の取得者数を含む。

■ 各種資格試験の合格状況

司法試験

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
合格者数		32	35	22	19	19

公認会計士試験

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
合格者数		30(0)	21(0)	29(1)	20(0)	33(0)

(注) ()内は内数で短答式試験みなし合格者(旧第2次試験合格者等)を示す。

臨床心理士資格認定試験

区分	年度	H23	H24	H25	H26
合格者数		30	28	31	27

(注) 心理学研究科心理臨床学専攻修士の合格者状況を示す。
心理学研究科心理臨床学専攻は平成21年度開設

4 教職員数 (平成27年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
484	181	8	34	75	782	1,423	2,205

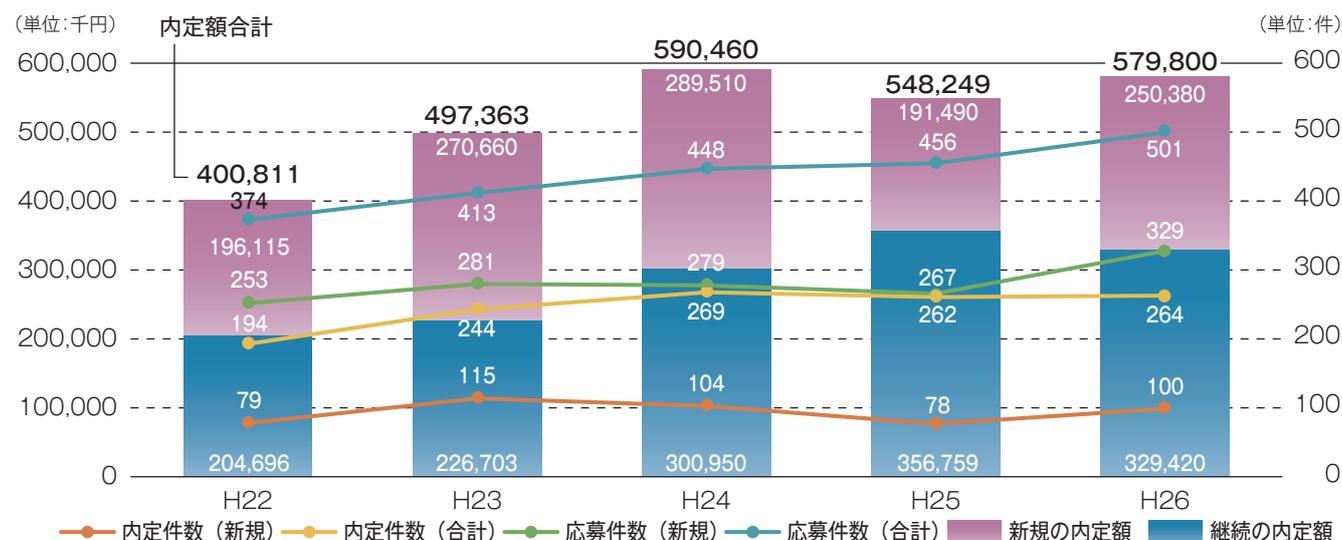
併設校教育職員

学 校	教 諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合 計
第一高等学校	50	0	50	29	79
北陽高等学校	45	14	59	30	89
高等部	25	7	32	15	47
第一中学校	32	0	32	20	52
北陽中学校	13	7	20	5	25
中等部	12	8	20	9	29
初等部	22	0	22	9	31
幼稚園	7	1	8	0	8
計	206	37	243	117	360

事務職員

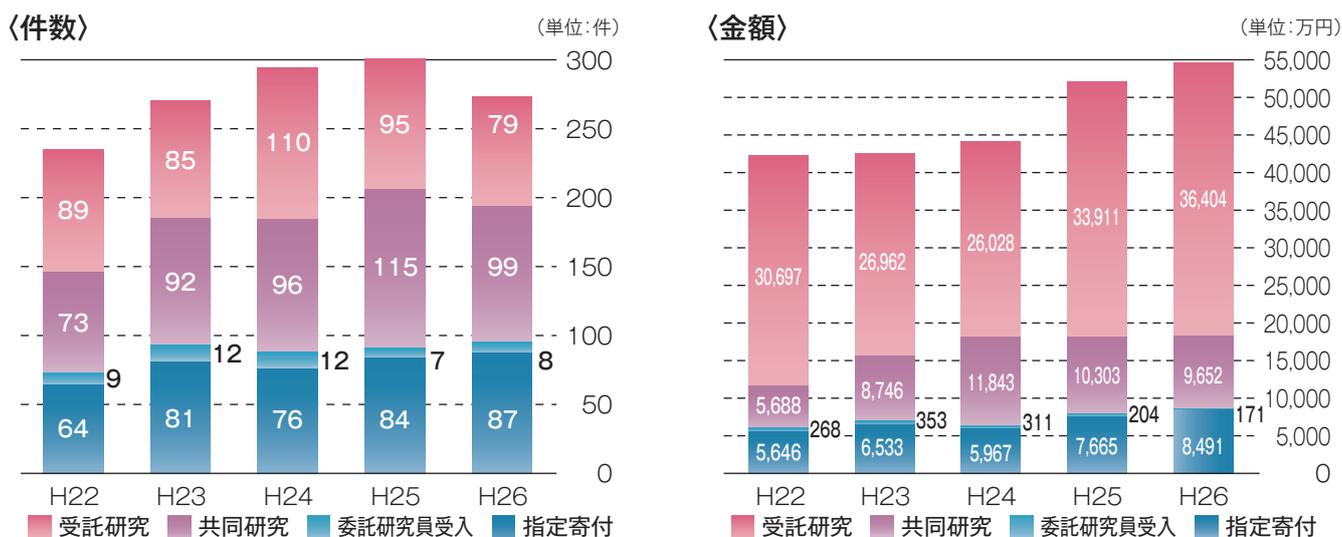
区 分	常勤計	非常勤計
法 人	134	8
大 学	479	119
高 中 小 幼	24	6
計	637	133

5 科研費の応募・内定状況の推移



(注)特別研究員を除く。内定金額は間接経費を含んだ金額を示す。

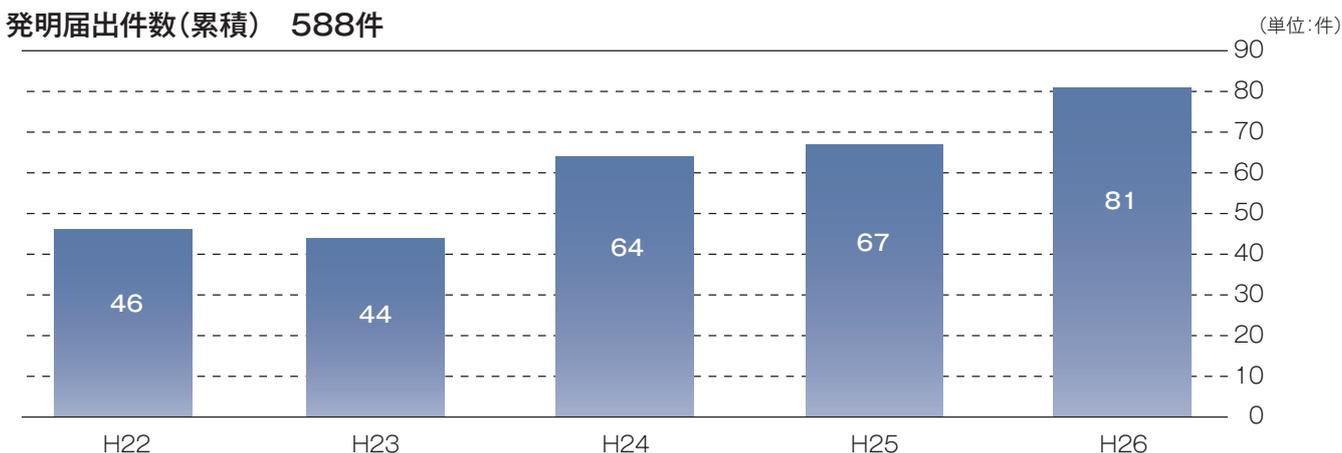
6 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付の推移



7 特許

発明の届出状況

発明届出件数(累積) 588件



| 平成26年度 事業報告書 |

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

南千里国際プラザ

〒565-0855 大阪府吹田市佐竹台1丁目2番20号

関西大学第一高等学校・第一中学校

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

北陽キャンパス

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中部部・初等部

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

千里山キャンパス

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 平成26年度事業報告書

平成27年5月14日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>